平成 26 年度事業報告

自　平成 26 年 4 月 1 日
至　平成 27 年 3 月 31 日

当会は法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、公益社団法人として 4 年目を迎え会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、活発な各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

1　税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会、法人税や消費税の申告書の書き方を目的とした法人税消費税講座、ｅ－Tax 体験セミナーなどを開催し、21 回計 320 名、支部関係では税制改正や会社取引をめぐる税務等をテーマとして、支部合同開催も含め 15 回 242 名、女性部会、源泉部会では、合わせて 8 回 180 名、全体では 44 回 742 名のご参加いただきました。

2　納税意識高揚を目的とする事業

日野法人会創立 20 周年記念事業として、電子申告ｅ－Ｔａｘ（国税）及び、ｅＬＴＡＸ（地方税）の利用促進を図るため、ＪＲ中央線豊田駅北口ロータリーに時計台・電子申告を利用しましょうのＰＲ看板を設置いたしました。

租税教育としてのメイン事業「第 7 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド」を 8 月 2 日開催、夏休み中の小学生・幼児及び保護者合わせて 790 名をよみうりランドへ招いて、税金教室並びに税金クイズのウォークラリーを実施、税の大切さを学びました。

また、1 年間を通じて日野市内の全 17 小学校の 1 年生 1,554 名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。広報活動では広報誌「ふれあい」を 6 回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員とって貴重な情報を提供致しました。

日野地区、稲城地区では「税を考える週間」事業に協賛し、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、10 月から 11 月に管内で開催された「Ｉのまちいなぎ市民まつり」や「日野市産業まつり」に積極的に参加、税のなんでも相談や大人や子供向けの税のクイズ、1 億円重さ体験などを実施、クイズ解答者には花鉢やノートを進呈、税のパンフレット配布など税金のＰＲ活動を行いました。多摩地区では、4 月に東日本大震災復興支援を兼ねて開催された「せいせき桜まつり」に参加、公園内に設置されたテント内にて、大人や子供向けの税のクイズ、1 億円重さ体験等を実施、クイズ解答者には花鉢やノートを進呈、税のＰＲ活動を行いました。青年部会では、租税教育養成講座や管内の小学校 6 校の 6 年生 421 名を対象に租税教室を開催、部会役員が講師を務め消費税を中心に税金について学びました。

女性部会では、第 5 回税に関する絵はがきコンクールを 7 月～8 月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の小学生約 2 万人に応募用紙を配布し実施しました。その結果、308 名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め 14 名の児童が受賞され、1 月 8 日の新年賀詞交歓会の席上にて、賞状と記念品を贈呈いたしました。

なお、応募された全作品は京王線高幡不動駅南北自由通路や、市役所等に展示し市民の方々に広く公開させていただきました。

3　税制及び税務に関する調査研究並びに提言関する事業

公益財団法人全国法人会総連合主催による、今年度の法人会全国大会・栃木大会は、10月16日宇都宮市内で開催、平成27年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

主な提言内容につきましては、社会保障と税の一体改革と今後のあり方、経済の活性化と中小企業対策、国と地方のありなどＰ12～Ｐ22に記載させていただいております。

今回の改正では、法人税率、中小企業の活性化に資する税制措置をはじめ、法人会の要望事項が改正に盛り込まれ、実現する運びとなりました。

青年部会、女性部会では、それぞれ全国青年の集い「秋田大会」や全国女性フォーラム「香川大会」に参加いたしました。

また、全法連主催による税制セミナーには公益税制委員長が出席いたしました。

4　地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたり初級簿記セミナーや中小企業基盤整備機構と共催の会計啓発・普及セミナーや経営セミナーを開催いたしました。青年部会では、プロバスケットチームの東京サンレーブス原島社長を招いて、多摩地域の発展と共に、めざす企業経営と題し講演いただきました。

源泉部会では、日野市南平出身のエフエム東京の柴田幸子アナウンサーによる取材活動を通じて見たこと、感じたことと題し講演いただきました。

また、社会保険セミナーなど時流にあったテーマで研修会を開催いたしました。

5　地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業135社

(昨年131社)から報告書の提出をいただきました。

また、日野市で推進している「ふだん着でＣＯ2をへらそう」啓発活動に女性部会が中心となり、日野市環境フェアへ参加いたしました。

1月8日には朝日新聞特別編集委員の星浩氏を講師に招き、「今後の政治・経済を見通す」と題し新春講演会を開催いたしました。

「税を考える週間」に協賛して税務関係6団体主催による署長講演会を開催、「税の役割と税務署の仕事」と題し日野税務署長板橋智氏に講演いただきました。

また、がんの理解を深めるチャリティーイベント「がんチャリティWalkひの2014」の事業に後援し、役員、会員合わせて49名の方々にご参加いただきました。

地区支部関係では、市長講演会を地区別に開催、地方自治体が抱えている現状や将来のあるべき姿などについて講演いただきました。

6　会員の交流に資するため事業

会員相互の交流を目的とした新年賀詞交歓会等の交流事業を開催し、多くの会員のご参加をいただき、盛況裡に実施することが出来ました。

なお、毎年恒例のチャリティゴルフ大会につきましては、台風18号が関東地方に接近する恐れがあり、広い範囲で、大雨・暴風が予想されたため、プレーヤーの皆様の安全を最優先に考え、本ゴルフ大会を中止とさせていただきました。

地区、支部でも日帰りバス研修会、ゴルフ大会、ボウリング大会、バーベキュー大会などの会員交流会を開催、各部会でも会員交流会や日帰りバス研修会、工場見学研修会等を開催し多くの会員のご参加をいただきました。

7　会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいており、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、１日人間ドックの成人病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

8　その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,588 社（正会員 1,452 社、賛助会員 136 社）、加入率 45.6%となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取組みました。

その結果、68 社（正会員 41 社、賛助会員 27 社）の新入会員を迎えることが出来ました。しかしながら業績不振等による廃業、休業、また転出による退会者が 87 社の減少となりました。

また、財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図りました。

9　今後の課題

以上、述べてきましたように、法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取組んできました。しかしながら、法人会組織は企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずであります。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

また、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO_2 削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

日野法人会としても、多数の会員企業のご参加をいただくなかで、地域に密着した活動を通して、幅広く社会への貢献に積極的に取組んでまいります。

今後も 1,588 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、平成 26 年度の事業報告と致します。

事業内容

1. 税知識の普及を目的とする事業

＜本部関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	新設法人説明会	6月11日	日野税務署 7名	会社の誕生と税金について 講師　日野税務署曽我審理担当上席他
2	新設法人説明会	8月20日	日野税務署 7名	会社の誕生と税金について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
3	新設法人説明会	10月22日	日野税務署 9名	会社の誕生と税金について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
4	新設法人説明会	12月1日	日野税務署 11名	会社の誕生と税金について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
5	新設法人説明会	2月 4日	パルテノン多摩 2名	会社の誕生と税金について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
6	決算法人説明会	4月24日	日野税務署 13名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署曽我審理担当上席他
7	決算法人説明会	5月14日	日野税務署 24名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署曽我審理担当上席他
8	決算法人説明会	6月12日	日野税務署 25名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署曽我審理担当上席他
9	決算法人説明会	7月 2日	日野税務署 19名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署曽我審理担当上席他
10	決算法人説明会	8月21日	日野税務署 10名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
11	決算法人説明会	9月18日	日野税務署 28名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
12	決算法人説明会	10月24日	日野税務署 9名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
13	決算法人説明会	11月20日	日野税務署 12名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
14	決算法人説明会	12月 2日	日野税務署 27名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
15	決算法人説明会	1月23日	パルテノン多摩 5名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
16	決算法人説明会	2月 6日	パルテノン多摩 15名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
17	決算法人説明会(午前)	3月19日	パルテノン多摩 46名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
18	決算法人説明会(午後)	3月19日	パルテノン多摩 30名	会社の決算と申告について 講師　日野税務署中山審理担当上席他
19	法人税・消費税講座①	1月17日	多摩信用金庫高幡不動支店 9名	法人税消費税の確定申告書の書き方等 講師　日野税務署中山審理担当上席他
20	法人税・消費税講座②	1月19日	多摩信用金庫高幡不動支店 6名	法人税・消費税の確定申告書の書き方等 講師　日野税務署中山審理担当上席他
21	e－Tax 体験セミナー	12月9日	日野税務署 6名	国税電子申告（e-Tax）の体験 講師　日野税務署阿部総務課長補佐他

＜支部関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	日野地区第1・2・13・14支部合同税務研修会	5月27日	サカエヤ茶楼 25名	平成26年度税制改正のあらまし 講師　日野税務署曽我審理担当上席
2	日野地区第1・2・13・14支部合同税務研修会	2月18日	多摩信用金庫日野支店 27名	会社取引をめぐる税務 講師　日野税務署中山審理担当上席
3	日野地区第3・4・5支部支部合同税務研修会	5月19日	浜寿司 15名	平成26年度税制改正のあらまし 講師　日野税務署曽我審理担当上席
4	日野地区第3・4・5支部合同税務研修会	10月21日	満留寿 11名	会社取引をめぐる税務 講師　日野税務署中山審理担当上席
5	日野地区第6支部税務研修会	4月25日	多摩電気工事㈱ 17名	平成26年度税制改正のあらまし 講師　日野税務署曽我審理担当上席
6	日野地区第6支部税務研修会	9月30日	多摩電気工事㈱ 14名	会社取引をめぐる税務 講師　日野税務署中山審理担当上席
7	日野地区第7・8支部合同税務研修会	5月22日	満留寿 8名	平成26年度税制改正のあらまし 講師　日野税務署曽我審理担当上席
8	日野地区第7支部税務研修会	2月9日	満留寿 4名	会社取引をめぐる税務 講師　日野税務署中山審理担当上席
9	日野地区第9～12支部合同税務研修会	4月25日	おおまさ　坊ホール 22名	平成26年度税制改正のあらまし 講師　日野税務署曽我審理担当上席

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
10	日野地区第11～12支部合同税務研修会	11月19日	パーネ 12名	会社取引をめぐる税務 講師　日野税務署中山審理担当上席
11	多摩地区第1～9支部合同税務研修会	5月13日	京王クラブ 32名	平成26年度税制改正のあらまし 講師　日野税務署曽我審理担当上席
12	多摩地区第1支部税務研修会	12月3日	多摩市健康センター 9名	会社取引をめぐる税務 講師　日野税務署中山審理担当上席
13	多摩地区第2～9支部合同税務研修会	2月10日	多摩信用金庫多摩センター支店 13名	会社取引をめぐる税務 講師　日野税務署中山審理担当上席
14	稲城地区第3支部税務研修会	8月29日	坂浜防災センター 23名	最新の税情報 講師　日野税務署中山審理担当上席
15	稲城地区第4支部税務研修会	5月15日	大丸地区会館 10名	平成26年度税制改正のあらまし 講師　日野税務署曽我審理担当上席

＜部会関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	女性部会報告会 税務研修会	5月8日	京王クラブ 43名	やさしく相続税の話　～遺言って本当に必要～ 講師　㈱国土工営　斎藤営業推進部長
2	女性部会日野地区 税務研修会	12月8日	多摩信用金庫日野支店 15名	会社取引をめぐる税務Ｑ＆Ａ 講師　日野税務署中山審理担当上席
3	女性部会多摩地区 税務研修会	11月21日	京王クラブ 9名	会社取引をめぐる税務Ｑ＆Ａ 講師　日野税務署中山審理担当上席
4	女性部会稲城地区 税務研修会	11月19日	稲城市商工会 16名	会社取引をめぐる税務Ｑ＆Ａ 講師　日野税務署中山審理担当上席
5	源泉部会テーマ別 研修会	9月11日	多摩アカデミーヒルズ 28名	源泉徴収制度の概要、給与所得の源泉徴収事務 講師　日野税務署源泉所得税担当関口上席
6	源泉部会テーマ別 研修会	10月9日	多摩アカデミーヒルズ 23名	源泉所得税の還付請求手続きについて 講師　日野税務署源泉所得税担当関口上席
7	源泉部会テーマ別 研修会	11月12日	日野税務署 26名	年末調整のしかたについて 講師　日野税務署源泉所得税担当関口上席他
8	源泉部会テーマ別 研修会	2月5日	多摩市健康センター 20名	非居住者等に対する課税の原則について 講師　日野税務署源泉所得税担当関口上席

2. 納税意識高揚を目的とする事業

＜本部関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	創立20周年記念事業 時計台・電子申告PR看板設置		設置場所 JR中央線豊田駅北口ロータリー	電子申告e－Tax(国税)及び、e-LTAX(地方税)の利用促進PR看板 日野税務署/八王子都税事務所/日野市
2	第7回ぜいきん ウォークラリー ｉｎよみうりランド	8月2日	よみうりランド「太陽の広場」 小学生・幼児　409名 保護者　381名 税務署　24名 法人会役員　97名 計911名	①ぜいきん教室 ステージ上にてぜいきんてな～に ②その後、園内6ヶ所の税金クイズチェックポイントを回りながらスタンプラリー
3	租税教室を兼ねたサッカースクール (日野法人会長杯争奪 日野市少年サッカー大会)	11月24日 開会式 12月23日 表彰式	日野市北川原公園グランド 小学5年生206名 日野市サッカー連盟10名 税務署　5名 法人会役員　29名 計250名	日野市サッカー連盟との共催 グランド内にて、租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」上映、税金○×クイズ 表彰式では上位４チームに賞状とカップ
4	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月23日	日野市立日野第1小学校 小学生73名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
5	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月28日 5月29日	日野市立日野第2小学校 小学生116名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
6	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	11月20日	日野市立日野第3小学校 小学生63名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
7	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月2日 10月3日	日野市立日野第4小学校 小学生121名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
8	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月17日	日野市立日野第5小学校 小学生96名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
9	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月18日	日野市立日野第6小学校 小学生102名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
10	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	9月19日	日野市立日野第7小学校 小学生95名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
11	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月24日 7月4日	日野市立日野第8小学校 小学生123名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
12	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月15日	日野市立潤徳小学校 小学生127名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
13	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月21日	日野市立平山小学校 小学生80名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
14	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	10月20日 10月24日	日野市立滝合小学校 小学生73名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
15	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月13日	日野市立南平小学校 小学生96名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
16	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	11月8日	日野市立旭ヶ丘小学校 小学生103名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
17	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月17日	日野市立東光寺小学校 小学生89名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
18	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	5月22日	日野市立仲田小学校 小学生59名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
19	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月14日	日野市立七生緑小学校 小学生84名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布
20	動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動	6月26日	日野市立夢が丘小学校 小学生54名	小学1年生を対象に、動物（ポニー）とふれあう教室での日野市教育予算の啓蒙活動 パンフレット・クリアファイル等配布

	事業名称	発行号	主な内容
1	広報誌「ふれあい」の発行	150号 5・6月号	税情報 消費税簡易課税制度等の改正のお知らせ 自主点検チェックシート・ガイドブックを活用しましょう
2	広報誌「ふれあい」の発行	151号 7・8月号	平成26年度税制改正 第４回通常総会を開催 「インナーマッスルの強化」がブームに
3	広報誌「ふれあい」の発行	152号 9・10月号	平成26年度税制改正 第4回通常総会を開催 「インナーマッスルの強化」がブームに
4	広報誌「ふれあい」の発行	153号 10・11号	法人会の「平成27年度税制改正に関する提言」まとまる 地方法人税が創設されました 第31回法人会全国大会栃木大会開催

5	広報誌「ふれあい」の発行	154号 1・2月号	新春放談　ゲスト　学校法人実践女子学園副理事長 実践女子大学・実践女子大学短期大学部学長　田島　眞 氏 平成26年度納税表彰式
6	広報誌「ふれあい」の発行	155号 3・4月号	平成27年度税制改正大綱　「法人税率の引き下げ」盛り込まれる 異業種交流会への参加のすすめ 新春講演会/新年賀詞交歓会盛大に開催

＜地区関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	「税を考える週間」協賛 Ｉのまち いなぎ市民まつりでの税のＰＲ活動	10月25日 26日	稲城市中央公園 一般市民800名 法人会役員等21名	税のなんでも相談 相談員　東京税理士会日野支部所属税理士 税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢等配付 1億円の重さ体験、税のパネル展示、税のパンフレット配布、献血運動（採血者数36名）
2	「税を考える週間」協賛 日野市産業まつりでの税のＰＲ活動	11月8日 9日	日野市民の森ふれあいホール駐車場 一般市民1200名 法人会役員等31名	税のなんでも相談 相談員　東京税理士会日野支部所属税理士 税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢等配付 1億円の重さ体験、税のパネル展示、税のパンフレット配布、日本酒銘柄当て
3	東日本大震災復興支援 せいせき桜まつりでの税のＰＲ活動	4月6日	桜ヶ丘　九頭龍公園周辺 一般市民500名 法人会役員等12名	税金クイズ（大人・子供）、解答者に花鉢等配付 １億円重さ体験

＜部会関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	青年部会 租税教室養成講座	2月28日	㈲岩田建設事務所 5名	租税教室の進め方
2	税務署員との座談会	2月5日	法人会事務局 5名	今後の法人会について　租税教室ほか 日野税務署阿部課長補佐、神田統括官
3	青年部会 小学校での租税教室	1月15日	多摩市立豊ヶ丘小学校 6年1組～2組　計48名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師　若山部会長、城所理事 補佐　伴副部会長、原常任理事、
		1月22日	日野市立日野第一小学校 6年1組～2組　計69名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師　若山部会長、城所理事 補佐　伴副部会長、原常任理事、
		2月14日	多摩市立西落合小学校 6年1組～2組　計56名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師　伴副部会長、原常任理事 補佐　原常任理事、若山部会長、

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
		2月18日	日野市立日野第二小学校 6年1組～4組　計126名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師　若山部会長、岩田常任理事 黒田常任理事、鶯生常任理事 補佐　城所理事
		2月20日	日野市立夢が丘小学校 6年1組～2組　計59名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師　若山部会長、鶯生常任理事 補佐　城所理事
		2月24日	日野市立日野第三小学校 6年1組～2組　計63名	6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を上映 講師　岩田常任理事 補佐　若山部会長、鶯生常任理事
4	女性部会 第5回税に関する絵はがきコンクール 応募期間 7月～8月 応募数308名	表彰式 1月8日 新年賀詞交歓会	京王プラザホテル多摩 受彰者・保護者計33名	対象　日野市・多摩市・稲城市の小学生 テーマ　税に関する絵（税金で造られている建物・施設・税金で購入されている物品・税金で行われている仕事など） 各賞並びに入選者の方々を新年賀詞交歓会にて表彰　賞状と記念品(図書カード)贈呈 法人会長賞　稲城市立稲城第三小学校 4年　田辺　彩華　様 女性部会長賞　日野市立仲田小学校 6年　山浦　柚夏　様 日野税務署長賞　稲城市立稲城第二小学校 6年　真島　結里　様 八王子都税事務所長賞　日野市立日野第六小学校 5年　林　元婷　様 入選10点　日野市立日野第六小学校 6年　明珍　桃佳　様 日野市立日野第六小学校 5年　木村　幸太　様 日野市立日野第五小学校 6年　田淵　優希　様 日野市立旭が丘小学校 2年　中村　いせり様 多摩市立南鶴牧小学校 6年　加藤　杏南　様 稲城市立稲城第二小学校 4年　真島　瑞希　様

稲城市立稲城第四小学校
4年　深津　華　様
稲城市立長峰小学校
6年　西山　洋花　様
稲城市立長峰小学校
5年　石橋　花音　様
稲城市立稲城第一小学校
2年　和田　晄往　様

税に関する絵はがきコンクール応募全作品の展示

展示期間	展示会場
全応募作品展示 2月13日～2月20日	京王線高幡不動駅駅 南北自由通路
うち日野市応募作品の展示 3月18日～3月31日	日野市役所1階ロビー
うち稲城市応募作品の展示 3月 6日～3月16日	稲城市役所1階ロビー

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

税制改正要望運動報告

第31回法人会全国大会・栃木大会が、10月16日宇都宮市の栃木県総合文化センターで開催され、全国から約2千名の会員が参加、以下の要望を決議し各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

平成27年度　税制改正に関する提言

長引くデフレからの脱却と強い日本経済の再生を目指す安倍晋三政権による経済政策「アベノミクス」が一定の効果をあげ、景気は回復基調にある。肝心なことはこれをどう持続的成長につなげるかであり、まだまだ課題は山積している。

円安・株高をもたらした金融の「異次元緩和」は実体経済へ好影響を及ぼし、物価は着実に上昇傾向を示している。本年４月の消費税引き上げも景気への悪影響はほぼ一時的にとどまり、価格転嫁も比較的スムースに行われたといえよう。

ただ、異次元緩和による効果は一段落しており、今後は経済の自律的な好循環構造を構築することが課題になる。それにはようやく始まった賃金上昇の持続や個人消費、設備投資の拡大が必要であり、それらを後押しする実効性ある成長戦略が何より重要である。

政府は法人実効税率を来年度から数年で２０％台に引き下げる方針を示している。まずはこれを着実に実行する必要がある。そして農業や医療、雇用分野などで打ち出した規制緩和策では、改革に値するような制度設計を行うことが求められる。

また、国家的課題である持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化の両立では、２０１５年度の基礎的財政収支赤字半減という第一段階の目標達成は可能になったものの、２０年度の黒字化目標に向けての道筋は描かれていない。歳出・歳入一体で取り組む明確な改革工程を示すことが不可欠である。

日本経済を取り巻く環境は中国経済の減速や続発する地政学リスクなど、依然として不透明感が拭えない。そうした中で地域経済と雇用の担い手である中小企業には、アベノミクス効果が十分に浸透していないうえ、エネルギーコストの上昇なども重荷になっており、さらなるきめ細かな対策が必要である。

≪基本的な課題≫

Ⅰ．社会保障と税の一体改革と今後のあり方

社会保障と税の一体改革は、本年４月に消費税が８％に引き上げられるなど実行段階に入った。我が国財政を先進国で突出して悪化させた最大の要因が、社会保障の「給付」と「負担」のギャップ拡大にあることは論をまたない。換言すれば、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化は表裏一体の問題であり、今回の消費税引き上げは、このギャップ縮小に一定の意味を持つことになろう。

ただ、依然としてギャップは途方もなく大きいうえ、国の社会保障費は今後も毎年、１兆円ずつ増えることが見込まれている。少子高齢化が先進国で最速のスピードで進む我が国にとって、この問題に対応するのは容易でない。しかし、持続可能な社会保障制度の確立と財政健全化を両立させなければ、国民の間に将来不安が醸成され日本経済にも多大な悪影響をもたらす。

こうした事態を回避するには、まず、重点化・効率化により「給付」を可能な限り抑制し、同時に適正な「負担」を確保するしか方法はない。政府は１５年１０月に消費税をさらに１

０％へ引き上げる予定だが、本年４月の引き上げ同様、経済の動向に配慮しつつ着実に実行することが重要になる。そして、中長期の「給付」と「負担」のあり方についても、合わせて議論していかねばならない。

１．社会保障制度のあり方に対する基本的考え方

持続可能な社会保障制度を構築するには、「中福祉」「低負担」といわれるアンバランスな構造の是正が欠かせない。しかし、今後の社会保障給付は高齢化社会の急進展で急速な増大が不可避とされる。とくに、年金受給年齢に達した団塊の世代が数年後に医療、介護分野で給付を受ける中心的世代になることを考えれば、社会保障制度の改革は急を要する。

改革に当たっては、「重点化・効率化」によっていかに給付を抑制するかが何より重要である。その際には「自助」「公助」の役割とその範囲を改めて見直すことが求められる。給付財源を公的負担に頼ることになれば、消費税などをいくら増税しても間に合わないからだ。

社会保障と税の一体改革では、「社会保障制度改革国民会議」がその土台作りを委ねられた。しかし、年金、医療、介護、少子化対策いずれの分野においても改革案は十分ではなかった。“ポスト改革国民会議”として新設された「社会保障制度改革推進会議」では、一体改革の進捗状況を厳しく点検すると同時に、１０年後を見据えた抜本的な改革のあり方を示すよう求めたい。

（１）年金については、「マクロ経済スライドの厳格な適用」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得者の年金給付の削減」等、抜本的な施策を実施する。

（２）医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。
また、給付の急増を抑制するために診療報酬(本体)体系を見直すとともに、後発医薬品（ジェネリック）の使用促進を強化する。

（３）介護保険については、制度の持続性を高めるために、真に介護が必要な者とそうでない者とにメリハリをつけ、給付のあり方を見直すべきである。

（４）生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。

（５）少子化対策では、現金給付より保育所の整備など現物給付に重点を置いた方が効果的である。

（６）企業の過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

２．消費税引き上げに伴う対応措置

消費税率１０％への引き上げに当たっては、景気に十分な配慮が必要なほか、よりきめ細かな価格転嫁対策が求められる。とくに中小企業は価格決定プロセスにおいて立場が弱く、実際、各種調査でも価格転嫁が完全ではないとの結果が出ていることに留意すべきである。

また、政府・与党では今年末の来年度税制改正に向けて軽減税率導入に関する議論のとりまとめ作業を行っているが、以下に示した理由などから税率１０％段階での導入は必要なく、低所得者対策は現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当である。

（１）消費税率のさらなる引き上げに対応するため、現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。

（２）事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から、当面（ 税率１０％程度までは ）は単一税率が望ましい。

また、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えるので、導入の必要はない。

（３）税の滞納全体に占める消費税の割合は依然として高く、国民に消費税に対する不信感を与える一因ともなっている。本来、消費税は預り金的な性格を有する税であることから、

消費税率のさらなる引き上げを考慮すると、その滞納防止に向けて、制度、執行面においてより実効性のある対策を講じる必要がある。

３．財政健全化に向けて

先進国の中で突出して悪化している財政の健全化は、アベノミクスによるデフレ脱却と両立させることが極めて重要である。国債の信認が失われれば、長期金利の急上昇などによりアベノミクスはもとより、日本の経済、財政自体が危機に瀕してしまうからである。

我が国は①２０１５年度に国・地方を含めた基礎的財政収支赤字の対ＧＤＰ比半減②２０２０年度に黒字化、長期債務残高対ＧＤＰ比の安定的引き下げ――という財政健全化目標を掲げている。これは国際公約でもあり、目標を着実に達成することが極めて重要である。

しかし、内閣府が本年７月に示した「中長期の経済財政に関する試算」によると、１５年度の赤字半減は達成可能としているが、２０年度には消費税率１０％への引き上げと高い成長率を前提とした楽観的なシナリオでも、ＧＤＰ比で１．８％、１１兆円の赤字が残る。

これに対し、安倍政権の「中期財政計画」は２０年度黒字化への道筋を示しておらず、その策定は１５年夏以降に先送りした格好になっている。来年度予算の概算要求基準（シーリング）でも、国債の新規発行を前年度以下に抑制するとしただけで、歳出上限額の提示さえ２年連続で見送った。

先進各国はリーマンショックで悪化した財政の健全化を法律で規定するなど、厳しい財政規律の下で急速に進めており、ドイツはすでに財政収支を黒字化している。我が国も早急に歳出・歳入両面からの改革に具体的な数値目標を設定して取り組まないと、２０年度の黒字化は達成できないと考える。

（１）財政健全化の達成は税の自然増収や増税のみに頼るのではなく、聖域なき歳出削減が不可欠である。その際には社会保障をはじめとした各歳出分野に削減目標を定め、その達成に必要な具体的方策と工程表を明示して着実に実行することを求める。

（２）消費税率のさらなる引き上げに当たっては経済への負荷を和らげる財政措置も必要になろうが、財政健全化の阻害要因とならないよう十分注意すべきである。

（３）国債の信認が揺らいだ場合、金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。市場の動向を踏まえた細心の財政運営が求められる。

４．行政改革の徹底

社会保障と税の一体改革により消費税が段階的に引き上げられる。社会保障の安定財源確保と財政健全化のためには極めて重要だが、その前提に「行革の徹底」があったことを改めて想起する必要がある。増税は国民に痛みを求めるわけで、その理解を得るには地方を含めた政府、議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならない。

しかし、衆議院の議員定数削減が小手先の対応に終始しているのをはじめ、公務員改革でも本気度が不足している。また、特別会計と独立行政法人に対する改革熱も冷めたように見える。財政健全化と同様、行政改革も直ちに明確な期限と数値目標を定めて断行するよう求める。

（１）国・地方における議員定数の削減、歳費の抑制。

（２）国・地方公務員の人員削減、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。

（３）特別会計と独立行政法人の無駄の削減。

（４）民間にできることは民間に任せるなど、積極的な民間活力導入を行って成長につなげる。

5．共通番号制度について

マイナンバーの運用に当たっては、国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいく必要がある。その際には個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識をもつことも重要である。

また、社会保障と税、災害対策となっている利用範囲をどこまで広げるかは今後の重要な課題であり、広範な国民的議論が必要である。

6．今後の税制改革のあり方

今後の税制改革に当たっては、①国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性②経済の持続的成長と雇用の創出③少子高齢化や人口減少社会の急進展④グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化――などにどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

Ⅱ．経済活性化と中小企業対策

アベノミクスが一定の効果をあげ始めた。円安・株高の定着、３大都市圏の地価の底打ち、政府の異例ともいうべき要請に応えた産業界の賃上げ、そしてこれらを背景とした物価上昇傾向の鮮明化がその証左であろう。

しかし、強い日本経済の再生を成し遂げるには、これを技術革新や設備投資、個人消費の拡大という実体経済に結びつけ、持続的な成長サイクルを構築することが不可欠である。そのカギを握るのはアベノミクスの開始当初から指摘されているように実効性ある成長戦略であり、それなしには「経済低迷下の物価上昇」という危惧すべき事態にも陥りかねない。

政府は、今年６月に新たな成長戦略を発表した。懸案となっていた法人実効税率では、来年度から数年間で２０％台に引き下げる方針を示した。その代替財源については結論を今年末まで先送りしたが、引き下げを明確に打ち出したことは大きな前進といえる。また、地域経済を担う中小企業に対しても成長を促すさらなる実効性ある税制措置が必要である。

成長戦略ではいわゆる“岩盤規制”の改革にも一歩踏み込んだ。具体的には、①労働分野では年収１，０００万円以上の専門職について労働時間ではなく成果で評価する方式を導入する②医療分野では患者の申し出制により先端医療などで混合診療を拡大する③農業分野ではＪＡ全農の株式会社化などの農協改革にも乗り出す――などが盛り込まれている。ただ、これらの規制緩和の実効性を確保するには今後の制度設計が重要な意味を持つといえよう。

また、成長戦略をただのお題目に終わらせないためには、政策の進捗状況と効果を検証する「ＰＤＣＡ（計画、実行、評価、改善）」サイクルのような仕組みが不可欠であり、その作業は民間有識者もメンバーとなっている経済財政諮問会議の場で行うのが望ましい。そして検証結果を定期的に国民の前に明らかにし、さらなる成長戦略につなげねばならない。

1．法人税率の引き下げ

法人実効税率は復興特別法人税が１年前倒しで廃止され、税率３５．６４％に引き下げられた。しかし、近年、国際競争力の強化や外国資本の誘致などを目的に大幅な引き下げが行われているアジア、欧州各国との税率格差は依然として大きい。

さらに、法人税に社会保険料を加えた企業負担の国際比較では、我が国は必ずしも高くないとの指摘があるものの、年々、社会保険料が引き上げられていく状況を加味すると、企業の負担感は高まっている。

こうした状況が続けば、国内企業の海外移転が加速し、雇用への悪影響、さらには経済全体の衰退につながる恐れがある。これらの観点から、法人の税負担は地方税を含めて大幅に軽減すべきであり、政府が示した来年度からの法人実効税率引き下げは着実に実行すべきで

ある。
また、税率引き下げの代替財源については、財政健全化目標との関係なども踏まえれば恒久財源の確保を原則とすべきで、具体的財源は税制全般の改革の中で検討されるのが望ましい。

（1）法人実効税率２０％台の実現
我が国の立地条件や競争力強化などの観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの２０％台の実効税率を実現するよう求める。

（2）代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。
① 租税特別措置については、政策目的を達したものや適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要はあるが、中小企業向けの措置については本則化すべきである。
② 地方税については、応益課税の原則を考慮すべきではあるが、中小企業は経営基盤が弱く、担税力が低いこと等から、外形標準課税の対象範囲を拡大すべきではない。
③ 特定同族会社の内部留保に対する留保金課税について、適用対象の拡大が検討されているが、「資金調達の困難性」など中小企業の厳しい実情を踏まえ、範囲を拡大すべきではない。
④ 中小企業の活力増大と成長の促進に資する観点から、「中小企業者に対する法人税率の特例（軽減税率）と租税特別措置」の適用範囲の見直しは行うべきではない。

２．中小企業の活性化に資する税制措置
中小企業は、我が国経済の礎であり、また、地域経済の担い手である。その中小企業が時代や環境の変化、特にグローバル化の流れの中で存在感を確保し、経済社会への貢献を続けることができるような税制の確立が求められる。
（1）中小企業の軽減税率の１５％本則化と適用所得金額の引き上げ中小法人に適用される軽減税率の特例１５％を時限措置（平成２７年３月３１日まで）ではなく、本則化するよう求める。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長すること。
また、昭和５６年以来、８００万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも１，６００万円程度に引き上げるよう求める。
（2）中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下の通り制度を拡充するとともに本則化することを求める。
① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。
② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計３００万円）を撤廃する。
３．事業承継税制の拡充
我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、経済の根幹を支える重要な存在である。その中小企業が相続税の負担等により事業が承継できなくなることは、日本経済に大きな損失を与えるものである。
平成２５年度税制改正において、納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化が図られるなど大幅な見直しが行われた。しかし、中小企業が円滑な事業承継を行うにはまだ不十分であることから、さらに以下の点について見直しを求める。

（1）相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実

① 株式総数上限（３分の２）の撤廃と相続税の納税猶予割合（８０％）を１００％に引き上げ。

② 死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、５年経過時点で免除する制度に改める。

③ 対象会社規模を拡大する。

（2）親族外への事業承継に対する措置の充実親族外承継も重要な課題であり、円滑な承継を支援するとの観点から、
所要の措置を講じる。

（3）事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設

我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州主要国並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。

Ⅲ．国と地方のあり方

地方を含めた我が国行財政システムの硬直性是正や地域活性化の観点から地方分権が叫ばれて久しいが、具体的議論は依然として深化していない。国と地方の役割分担とそれに対応する行財政のあり方を明確化させる分権の本質的議論が行われていないからである。

地方分権は権限と責任が国から移行することを意味する。従って地方は国依存から脱却し自立・自助の体質を構築することが不可欠となる。しかし、例えば財政状況をみると、地方の基礎的財政収支が黒字なのに対し、国は途方もない赤字を抱えているにもかかわらず、地方交付税を加算していた。しかも、地方交付税は地方公務員の高給与や高額の議員報酬の財源に充てられている側面もある。

こうした中で、政府は地方活性化を重要課題として位置付けアベノミクス効果を全国に波及させる取り組みに乗り出すという。それぞれの地方の特色と強みを生かした活性化という理念に異論はないが、一方ではそれが新たな歳出圧力を生むとの懸念も指摘されている。地方活性化は安易に国の財政支援に頼ることなく、いかに地方独自の知恵を絞るかが重要である。

また、地方行政に必要な安定的な財源の確保や行政改革についても、自立に向けて自らの責任で政策を企画・立案し実行していくことが求められる。

（1）広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべき。それに伴い、基礎自治体（人口３０万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進するとともに、議員定数削減や行政のスリム化などの合併メリットを追求する必要がある。

（2）地方においても、それぞれ行財政改革を行うために、民間のチェック機能を活かした「事業仕分け」のような手法を導入すべきである。

（3）地方公務員給与は、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が是正されつつあるものの、依然としてその水準は高く、適正水準に是正する必要がある。とくに、国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。

（4）地方議会は大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべき。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなどして見直すべきである。

Ⅳ．震災復興

被災地の復興の遅れが依然として改善されていない。復興事業に当たっては、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、

適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

V．その他

1．納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減を図るため、国税と課税基準を同じくする法人事業税、法人・個人の道府県民税、市町村民税の申告納税手続きについては、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るよう求める。

2．租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税を適正に納め、税の使途についても厳しく監視する必要がある。しかしながら、税の意義や、税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとはいえない。このため、学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていくことが必要である。

≪税目別の具体的課題≫

1．法人税関係

（1）役員給与の損金算入の拡充

①役員給与は原則損金算入とすべき

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

②同族会社も利益連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業に活力を与える観点から、同族会社における役員の利益連動給与についても、一定の要件のもと、損金処理を認めるべきである。

2．所得税関係

（1）所得税のあり方

①基幹税としての財源調達機能の回復

所得税は国民がその所得に応じて負担するという税の基幹ともいうべき税目であるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されて久しい。

また、グローバル競争や就業形態の多様化などの経済社会の構造変化などから、非納税者が増加する傾向もある。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税・住民税は広く国民全体で負担していくものとすべきである。

②各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。

特に、人的控除については累次の改正で複雑化しているため整理・合理化を図るべきである。なお、女性の社会進出に向けて「配偶者控除」のあり方について議論されているが、税制だけでなく社会保障制度の見直しなど多角的な視点から検討する必要があり、拙速な見直しは避けるべきである。

③個人住民税の均等割は、応益負担原則の観点から適正水準とすべき。

（2）少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など本来的には財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、税制上の支援措置はその一環として検討すべきである。

３．相続税・贈与税関係

（１）相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。

（２）贈与税は経済の活性化に資するよう見直す。

①贈与税の基礎控除の引き上げ。

②相続時精算課税制度の特別控除額（２，５００万円）の引き上げ。

４．地方税関係

（１）固定資産税の抜本的見直し

固定資産税に対しては、長期的な地価の下落にも関わらず負担感が高いとの声が多い。さらに、最近、三大都市圏を中心に地価が上昇し始めている。こうした点を踏まえ都市計画税と合わせて評価方法および課税方式の抜本的見直しを求める。

① 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。

②居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す。

③ 償却資産については、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（３０万円）にまで拡大すべき。また、将来的には廃止も検討すべき。

④ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべき。

（２）事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止を求める。

（３）超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体もある。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

（４）法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

５．その他

（１）配当に対する二重課税の見直し

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しを求める。

（２）電子申告

国税電子申告（ｅ－Ｔａｘ）の利用件数は、年々拡大してきているが、さらなる利用促進に向けて、制度の一層の利便性向上を図るとともに、地方税の電子申告（ｅＬＴＡＸ）との一体化の検討、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置を求める。

≪個別法令・通達関係≫

Ⅰ．法　令　関　係

１．法人税関係

［無形減価償却資産］

（１）電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として５年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を３年に短縮すること。

［引当金の損金算入］

（２）引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

① 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであること

から、その繰入について損金算入を認めること。
② 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

[電話加入権の損金算入]

（3）電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。

[耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置]

（4）建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

[法人税の延納]

（5）不況時等における資金繰りに考慮し、昭和５９年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。なお、その際合わせて利子税率を軽減すること。

[申告書の提出期限]

（6）会社法上の諸手続きを含めた決算事務を２か月以内に完了することが困難であるため、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後３か月以内（現行２か月以内）とすること。

２．所得税関係

[土地・建物等の損益通算]

（1）土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

[不動産所得の負債利子の損益通算]

（2）土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

[医療費控除]

（3）医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を３００万円（現行２００万円）に引き上げること。

[源泉納付]

（4）源泉所得税の１月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても１月２０日（現行１月１０日）とすること。

[財産債務明細書]

（5）財産債務明細書の提出を要する所得基準２，０００万円は、昭和４７年度税制改正以降相当期間を経過しているので、４，０００万円に引き上げること。

３．相続税・贈与税関係

[保険金・死亡退職金の非課税限度額]

（1）保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和６３年度の改正で法定相続人一人当たり５００万円とされたが、相当期間経過しているので、１，０００万円に引き上げること。

[相続財産からの控除]

（2）相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

[被相続人の保証債務の弁済]

（3）相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正

の請求ができるようにすること。

［贈与税の配偶者控除］

（４）贈与税における居住用不動産の配偶者控除額２，０００万円は、昭和６３年以来据え置かれているので、３，０００万円に引き上げること。

４．消費税関係

［消費税の確定申告書の提出期限］

（１）消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後３か月以内（現行２か月以内）とすること。

なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。

［消費税の届出書の提出期限］

（２）消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断をする必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限（現行は課税期間の開始日の前日）まで延長すること。

５．印紙税関係

［印紙税］

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くので廃止すること。

６．地方税関係

［固定資産税］

（１）固定資産税の免税点については、平成３年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げること。

（２）建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施し、資産価値が上昇した場合の固定資産税や都市計画税は減免すること。

［法人事業税］

（３）法人事業税について次のとおり改正すること。

① 資本金１，０００万円以上で３都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得区分別の軽減税率が適用されないこととなっているが、この制度を廃止すること。

② 二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

［個人住民税］

（４）納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。

また、合わせて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

［欠損金繰戻し還付制度・延納制度］

（５）住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。

また、地方税にも延納制度を設けること。

［償却資産］

（６）固定資産税のうち、償却資産の評価にあたっては、納税者の事務負担軽減の観点から、法人税の減価償却資産と連動させ、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。

Ⅱ．通　達　関　係

１．法人税関係

［修繕費］

（１）資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。

① 修理・改良等に要した金額が１００万円（現行６０万円）に満たない場合

② 修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね２０％（現行１０％）相当額以下である場合

［借地権］

（２）相当の地代の認定基準概ね６％程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じて見直しを行い、当面３％程度に引き下げること。

２．相続税関係

［取引相場のない株式の評価］

（１）類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても５０％に引き下げること。

（２）純資産価額方式による評価にあたっては、従業員退職金の期末要支給額の全額を負債として取り扱うこと。

＜平成27年度税制改正スローガン＞

○　まだ道半ば。国・地方とも聖域なき行財政改革の推進を！

○　厳しい経営実態を踏まえ、中小企業の活性化を図る税制を！

○　法人の実効税率を２０％台に引き下げ、軽減税率も１５％の本則化とする見直しを！

○　本格的な事業承継税制を確立し、地域経済を支える中小企業に配慮を！

税制改正に関する要望書提出

（衆議院議員宛要望書）

平成 26 年 10 月

衆議院議員　長島昭久　様
同　伊藤達也　様
同　小倉将信　様
同　小田原　潔　様

平成 27 年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。
本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」をテーマに活動する経営者の団体であります。
さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成 27 度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。
つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

（市長・議長宛要望書）

平成 26 年 10 月

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

平成 27 年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。
本会は、「健全な経営、正しい納税、社会に貢献」をテーマに活動する経営者の団体であります。
さて、私ども法人会は、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成 27 度税制改正に関する提言書」のとおり取りまとめました。
つきましては、要望の趣旨を十分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成２７年度税制改正では、現下の経済情勢等を踏まえ、デフレ脱却・経済再生をより確実なものにしていくため、①成長志向に重点を置いた法人税改革や高齢者層から若年層への資産の早期移転を通じた住宅市場の活性化等のための税制上の措置、②地方創生に取り組むため、企業の地方拠点強化、結婚・子育ての支援等のための税制上の措置などが講じられました。さらに、経済再生と財政健全化を両立するため、消費税率の10%への引上げ時期が平成２９年４月１日に延期されました。

法人会では、昨年９月に「平成２７年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、法人実効税率の引き下げなど法人会の要望事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

１．法人税率

法人会提言 （法人実効税率２０%台の実現）	改正の概要
(1) 我が国の立地条件や競争力強化などの観点から、法人税率のさらなる引き下げを行い、早期に欧州、アジア主要国並みの２０%台の実効税率を実現するよう求める。	法人税率（現行 25.5%）が 23.9%に引き下げられました。また、欠損金繰越控除制度、受取配当等益金不算入措置、租税特別措置の見直し及び外形標準課税の拡大など課税ベースが見直されたことにより、法人実効税率（現行 34.62%）は平成 27 年度が 32.11%、平成 28 年度が 31.33%に引き下げられます。
(2) 代替財源として課税ベースを拡大するに当たっては、中小企業に十分配慮すべきである。	なお、見直しに当たっては、中小企業への影響に配慮した大企業中心の改革となりました。

2．中小企業の活性化に資する税制措置

法人会提言 （中小企業の軽減税率の本則化と適用所得金額の引き上げ）	改正の概要
・中小法人に適用される軽減税率の特例１５％を時限措置（平成２７年３月３１日まで）ではなく、本則化するよう求める。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長すること。 　また、昭和５６年以来、８００万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも１，６００万円程度に引き上げるよう求める。	中小法人の軽減税率の特例の適用期限が２年延長されました。

[事業承継税制]

法人会提言 （相続税、贈与税の納税猶予制度について要件緩和と充実）	改正の概要
・株式総数上限（３分の２）の撤廃と相続税の納税猶予割合（８０％）を１００％に引き上げ。 ・死亡時まで株式を所有しないと猶予税額が免除されない制度を、５年経過時点で免除する制度に改める。 ・対象会社規模を拡大する。	(1) 先代が存命中、経営承継受贈者（２代目）が後継者（３代目）に再贈与した場合、その後継者が贈与税の納税猶予制度の適用を受けるときは、その適用を受ける特例受贈非上場株式等に係る猶予税額は免除されます。 (2) 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律の改正を前提に、認定承継会社等に係る認定事務が都道府県に移譲されます。

[復興支援のための税制上の措置]

法人会提言　（震災復興）	改正の概要
・被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。	福島の復興・再生を図り、近い将来の避難解除区域等内での事業再開を支援するため、①準備金を積み立てた際に、その積立額を損金算入することができるとともに、②準備金を取り崩して再開投資を行う際に特別償却できるよう、税制上の措置が講じられます。

全国大会への参加

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	第31回法人会 全国大会（栃木大会）	10月16日	栃木県総合文化センター 大木会長、 岩田副会長他10名	第1部　記念講演 日本の行方～政治と 経済の現状分析と展望 講師　ＴＢＳテレビ報道局 解説・専門記者室長 杉尾　秀哉　氏 第2部　式　典 税制改正提言、租税教育活動 事例発表

全国青年の集いへの参加

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	第28回法人会全国 青年の集い「秋田大会」	11月20日	秋田キャッスルホテル 若山部会長	青年部会連絡協議会 租税教育活動プレゼンテーション結果発表
		11月21日	秋田キャッスルホテル 秋田県民会館 11名	部会長サミット 基調講演、円卓会議 大会式典 記念講演 演題　リーダーはいかにあるべきか ～ユタカな国・美しい心をつなぐために～ 講師 読売新聞特別編集委員 橋本　五郎 氏 懇親会

全国女性フォーラムへの参加

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	第9回法人会全国 女性フォーラム 「香川大会」	4月10日	サンポートホール高松 7名	第1部　記念講演 演題　しなやかな人間力 講師　少林寺拳法グループ総裁 宗　由貴　氏 第2部　式　典　第3部　懇親会

全法連税制セミナーへの参加

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	税制セミナー	2月17日	ハイアット リージェンシー東京 萩生田公益税制委員長	・平成27年度税制改正について 講師　財務省大臣官房審議官 ・今後の税制改革の展望について 講師　一橋大学大学院特任教授 田近　栄治氏

4. 地域企業の健全な発展に資する事業
＜本部関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	初級簿記セミナー① (10日間シリーズ)	9月　2日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
2	初級簿記セミナー②	9月　4日	多摩信用金庫高幡不動支店 12名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
3	初級簿記セミナー③	9月　9日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
4	初級簿記セミナー④	9月12日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
5	初級簿記セミナー⑤	9月16日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
6	初級簿記セミナー⑥	9月18日	多摩信用金庫高幡不動支店 12名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
7	初級簿記セミナー⑦	9月26日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
8	初級簿記セミナー⑧	10月　2日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
9	初級簿記セミナー⑨	10月　7日	多摩信用金庫高幡不動支店 9名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
10	初級簿記セミナー⑩	10月10日	多摩信用金庫高幡不動支店 8名	簿記のしくみを基礎からマスター 講師　東京税理士会日野支部　千葉　洋　氏
11	経営セミナー	9月19日	多摩アカデミーヒルズ 9名	中小企業会計啓発・普及セミナー 講師　中小企業診断士/社会保険労務士 塩野富佐男　氏 共催　独立行政法人中小企業基盤整備機構
12	経営セミナー	10月23日	多摩信用金庫高幡不動支店 16名	中小企業のお金の残し方 講師　㈱エフアンドエム 中小企業コンサルティング事業本部 副本部長　白木和之　氏

13	経営セミナー	12月　3日	パルテン多摩 7名	効果抜群のチラシ作成セミナー 講師　ジャイロ総合コンサルティング㈱ 代表取締役　大木ヒロシ　氏
14	経営セミナー	10月　4日	多摩信用金庫高幡不動支店 7名	効果抜群のチラシ作成セミナー 講師　ジャイロ総合コンサルティング㈱ 代表取締役　大木ヒロシ　氏

＜部会関係＞

	事業会名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	青年部会 講演会	10月22日	坊ホール 18名	多摩地域の発展と共に、めざす企業経営 講師　東京サンレーヴス 東京プロバスケットボールクラブ㈱ 代表取締役社長　原島　啓之　氏
2	源泉部会 報告会研修会	4月22日	京王クラブ 40名	取材活動を通じて見たこと、感じたこと 講師　㈱エフエム東京アナウンサー 柴田　幸子　氏
3	源泉部会 テーマ別研修会	10月9日	多摩アカデミーヒルズ 23名	労働保険の実務講座 ～最新の判例に基づく「残業代の基礎の基礎」 講師　特定社会保険労務士　遠藤　徹　氏 共催　東京都労働相談情報センター 八王子事務所
4	源泉部会 テーマ別研修会	2月　5日	多摩市健康センター 20名	労働保険・社会保険セミナー ー採用から退職までの 社会保険の手続きについてー 講師　特定社会保険労務士 菅沼　真奈美　氏

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

＜ＣＯ2削減への取組み＞

○東京都　中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み
　東京都並びに一般社団法人東京法人会と連携して実施した。
・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やＣＯ2排出量などの継続的な把握
・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック
　対象期間　　平成26年4月1日～12月15日
　報告書提出企業数　　135社（前年度131社）

○ふだん着でＣＯ2をへらそう日野市環境フェア式典への参加
10月25日　　多摩動物公園ウオッチングセンター
・エコクッキングコンテスト入賞者（参加親子6組　うち3組を表彰）
・浅川になにがいるか体験学習作文入賞者（参加小学生14名　うち2名を表彰）
・地域で取り組む省エネ（暁自治会　モニター世帯として11世帯参加）
入場者数　6,200名、式典　218名

＜節電の取り組みと啓発活動＞

○全法連女性部会連絡協議会　冬の「いちごプロジェクト」への取り組み
対象期間　平成26年12月1日～平成27年2月28日
委員会、研修会等の機会にパンフレットを配付し節電を呼び掛けた。
ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。

＜協賛、協力、後援等＞

○第17回ひの新選組まつりへの協賛
5月10日（土）　高幡不動駅周辺
5月11日（日）　ＪＡ日野駅前　甲州街道周辺

○Ｉのまち　いなぎ市民まつり会場内での東京都西赤十字血液センター献血運動への協力
10月25日（土）　総受付者数　46名
採血者数　200ml　4名
400ml　32名　　計36名

○第9回たかはた もみじ灯路への後援　　高幡不動駅周辺～高幡不動尊
11月22日（土）～　23日（祝）

＜本部関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	新春講演会	1月8日	京王プラザホテル多摩 152名	今後の政治・経済を見通す 講師　朝日新聞特別編集委員 星　浩　氏
2	「税を考える週間」協賛署長講演会	12月4日	多摩アカデミーヒルズ 50名 （全体99名）	演題　税の役割と税務署の仕事 講師　日野税務署長　板橋　智　氏 （共催） 東京税理士会日野支部 南多摩納税貯蓄組合連合会 一般社団法人日野青色申告会 東京小売酒販組合日野支部 日野間税会の関係5団体と共催
3	がんの理解を深めるチャリティイベントの後援「がんチャリティチャリティＷａｌｋひの2014」	9月28日	日野市中央公園 法人会関係49名 （全体参加850名）	主催　がんチャリティＷａｌｋひの実行委員会 後援　日野市、日野市教育委員会、公益社団法人日野市医師会、公益社団法人日野法人会、日野市薬剤師会、日野市歯科医会、日野市商工会、日野市社会福祉協議会

＜地区関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	日野市長講演会	2月23日	イオンホール 75名	平成27年度の市政施策について 講師　日野市長　大坪　冬彦　氏
2	多摩市長講演会	2月6日	多摩アカデミーヒルズ 35名	健幸都市の推進と多摩ニュータウン再生 ～第5次総合計画の改定について～ 講師　多摩市長　阿部　裕行　氏
3	稲城市長講演会	12月10日	稲城市地域振興プラザ 34名	稲城の施策推進 講師　稲城市長　高橋　勝浩　氏

6. 会員の交流に資するための事業

＜本部関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	新年賀詞交歓会	1月 8 日	京王プラザホテル多摩 206名	新年賀詞交歓会

＜地区・支部関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	日野地区 第3・4・5支部 会員ゴルフ大会	6月12日	相武カントリークラブ 12名	会員交流ゴルフ大会
2	日野地区 第3・4・5支部 会員交流会	11月21日	うなぎ藤田 11名	年末会員交流会
3	日野地区 第6支部 会員交流会	11月27日	月亭八王子店 8名	年末会員交流会
4	日野地区 第7支部 会員ゴルフ大会	11月18日	花咲カントリークラブ 10名	会員交流ゴルフ大会
5	多摩地区 日帰りバス 見学研修会	2月21日	都内方面 31名	東京スカイツリー、浅草散策 マダム・タッソー東京見学他
6	多摩地区 第7支部 会員交流会	2月20日	永山コパボウル 9名	会員交流ボウリリング大会
7	稲城地区 第1支部 会員交流会	12月22日	スナック時計 14名	会員交流カラオケ大会
8	稲城地区 第3支部 会員交流会	10月19日	㈱大谷商店 22名	会員交流バーベキュー大会
9	稲城地区 第4支部 会員交流会	9月21日	(有)石井自動車修理工場 29名	会員交流バーベキュー大会

＜部会関係＞

	事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
1	青年部会 会員交流会	9月20日	よみうりランド 32名	3地区合同家族バーベキュー大会
2	青年部会 日野地区会員親睦・交流会	2月12日	魚民高幡不動駅前店 10名	日野地区部会員相互の親睦・交流会
3	青年部会 多摩地区会員親睦・交流会	12月27日	バカラ 15名	多摩地区部会員相互の親睦・交流会
4	女性部会 日帰りバス見学研修会	1月27日	都内方面 42名	花王ミュージアム（墨田区）見学、 築地場外市場自由昼食 首相官邸見学、参議院見学
5	女性部会 多摩地区会員交流会	12月20日	コントアール 10名	会員交流会
6	源泉部会 見学研修会	10月29日	群馬方面 18名	日野精機㈱新田工場見学、ＡＧＦ関東㈱見学、 世良田東照宮参拝

7. 会員の福利厚生等に資する事業

	事業名称	開催日	会　場 健診受診者	主な内容
1	生活習慣病健康診断 （1日人間ドック）	7月10日	市民の森ふれあいホール 57名	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
2	生活習慣病健康診断 （1日人間ドック）	7月11日	多摩アカデミーヒルズ 55名	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
3	生活習慣病健康診断 （1日人間ドック）	7月14日	稲城市中央文化センター 22名	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
4	生活習慣病健康診断 （1日人間ドック）	12月4日	市民の森ふれあいホール 19名	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。
5	生活習慣病健康診断 （1日人間ドック）	12月10日	多摩アカデミーヒルズ 31名	一般財団法人全日本労働福祉協会と提携し、経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による成人病健康診断を実施した。

事業名称	開催日	会　場 出席者	主な内容
厚生制度推進連絡協議会	7月22日	レストラン神谷 50名	・福利厚生制度の現況と今後の推進策
大型保障制度役員懇談会	12月19日	レストラン神谷 35名	・大型保障制度の現況と今後の推進策

○各種福利厚生制度の現況

厚生制度受託会社　　大同生命保険株式会社
ＡＩＵ損害保険株式会社
アメリカンファミリー生命保険会社

種　　類		内　容	26.4. 1	27.3.31	増　減
経営者大型保障制度 （大同生命・ＡＩＵ）		加入法人数 加入件数	219社 585件	227社 588件	8社 3件
終身保障プラン　（大同生命）		件　数	11社	11社	—
年金共済制度 （大同生命）	経営者年金 コース	加入法人数 加入件数	12社 17件	12社 17件	— —
	税制適格 コース	加入法人数 加入件数	1社 10口	1社 10口	— —
個人年金（大同生命）		件　数	22件	21件	△1件
がん保険制度（ＡＦＬＡＣ）		加入法人数 加入件数	274社 717件	261社 693件	△13社 △24件
痴呆介護保険制度（AFLAC）		加入法人数 加入件数	9社 10件	8社 9件	△ 1社 △ 1件
医療保険制度（ＡＦＬＡＣ）		加入法人数 加入件数	140社 302件	142社 302件	2社 —
ＷＡＹＳ等　（ＡＦＬＡＣ）		加入法人数 加入件数	18社 23件	22社 30件	4社 7件
ビジネスガード（ＡＩＵ）		加入法人数	122社	134社	12社
東法連特定退職金共済制度 （大同生命）		加入法人数 加入口数	57社 494口	58社 505口	1社 11口

○法人会簡易保険団体の現況

取扱局　　日野郵便局

取扱局	保険料割引率	加入件数		増 減
		26. 4. 1	27. 3. 31	
日　　野	3.5%	30 件	18 件	△ 12 件
	4.0%	7 件	1 件	△ 6 件

○その他

(1) 日野市立病院との企業健康診断制度の推奨

(2) 日野法人会「PET－CT がん検診」制度の推奨

(提携先　医療法人財団大和会　武蔵村山病院)

(3) 「東京ディズニーランド」マジックキングダムクラブ利用の斡旋・推奨

(4) 日野法人会優待割引制度の推奨

サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、
フルーツパーク赤松の湯「ぷくぷく」

(5) 全法連発行図書の斡旋配付

(6) 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨

(7) 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨

(8) 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨

(9) 東法連ホームセキュリティー制度の推奨

8. その他法人の目的を達成するための事業

＜第 4 回通常総会＞

開催日	主な議題	会　場 出席者
5 月 29 日	・平成 25 年度事業報告承認の件 ・平成 25 年度収支決算報告承認の件 監査報告 ・理事会報告 平成 26 年度事業計画、収支予算	多摩アカデミーヒルズ 155 名

＜理事会＞

開催日	主な議題	会　場 出席者
4 月 25 日	・平成 25 年度事業報告について ・平成 25 年度収支決算報告について ・会員増強表彰、研修事業出席者表彰について ・第 4 回通常総会次第及び役割分担について ・(仮称) 日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について	多摩信用金庫高幡不動支店 31 名
6 月 23 日	・支部への事業補助金ついて ・設立 20 周年記念事業 ＪＲ豊田駅北口ロータリーへの時計台・看板 設置について ・第 7 回ぜいきんウォークラリー開催について ・第 5 回税に関する絵はがきコンクールについて ・第 4 回通常総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店 28 名
7 月 22 日	・第 7 回ぜいきんウォークラリーの運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・第 5 回通常総会の日程について	レストラン神谷 36 名
9 月 25 日	・会員増強運動について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・「税を考える週間」協賛事業について ・租税教室開催 日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について	多摩信用金庫高幡不動支店 28 名
12 月 19 日	・新春講演会、賀詞交歓会について ・今後の事業予定について	レストラン神谷 26 名
2 月 26 日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・全法連、東法連表彰者について ・第 34 回せいせき桜まつりへの出展について	多摩信用金庫高幡不動支店 32 名

3月24日	・平成27年度事業計画（案）について ・平成27年度収支予算（案）について ・任期満了に伴う役員改選について ・全法連　税制改正アンケート調査について ・第5回通常総会来賓予定者について	多摩信用金庫高幡不動支店 26名

＜常任理事会＞

開催日	主な議題	会　場 出席者
4月25日	・平成25年度事業報告について ・平成25年度収支決算報告について ・会員増強表彰、研修事業出席者表彰について ・第4回通常総会次第及び役割分担について ・(仮称) 日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について	多摩信用金庫高幡不動支店 12名
6月23日	・支部への事業補助金ついて ・設立20周年記念事業 ＪＲ豊田駅北口ロータリーへの時計台・看板 設置について ・第7回ぜいきんウォークラリー開催について ・第5回税に関する絵はがきコンクールについて ・第4回通常総会収支決算報告について	多摩信用金庫高幡不動支店 12名
7月22日	・第7回ぜいきんウォークラリーの運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・第5回通常総会の日程について	レストラン神谷 14名
9月25日	・会員増強運動について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・「税を考える週間」協賛事業について ・租税教室開催 日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について	多摩信用金庫高幡不動支店 12名
10月20日	・租税教室開催 日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について	法人会事務局 12名
12月19日	・新春講演会、賀詞交歓会について ・今後の事業予定について	レストラン神谷 10名
2月26日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・全法連、東法連表彰者について ・第34回せいせき桜まつりへの出展について	多摩信用金庫高幡不動支店 12名
3月24日	・平成27年度事業計画（案）について ・平成27年度収支予算（案）について ・任期満了に伴う役員改選について ・全法連　税制改正アンケート調査について ・第5回通常総会来賓予定者について	多摩信用金庫高幡不動支店 11名

＜監査会＞

4月24日	監事監査	法人会事務局 監事2名、総務委員長

＜正副会長会＞

開催日	主な議題	会　場 出席者
4月25日	・平成25年度事業報告について ・平成25年度収支決算報告について ・会員増強表彰、研修事業出席者表彰について ・第4回通常総会次第及び役割分担について ・(仮称) 日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について	法人会事務局 7名
6月 9日	・設立20周年記念事業 　ＪＲ豊田駅北口ロータリーへの時計台・看板設置について ・支部への事業補助金について	法人会事務局 6名
6月23日	・支部への事業補助金ついて ・設立20周年記念事業 　ＪＲ豊田駅北口ロータリーへの時計台・看板 　　設置について ・第7回ぜいきんウォークラリー開催について ・第5回税に関する絵はがきコンクールについて ・第4回通常総会収支決算報告について	法人会事務局 7名
7月22日	・第7回ぜいきんウォークラリーの運営について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・第5回通常総会の日程について	レストラン神谷 8名
8月21日	・東京都の立入検査について ・がんチャリティＷａｌｋひの2014への事業協力について ・会員増強運動について ・第31回法人会全国大会「栃木大会」について	法人会事務局 8名
9月25日	・会員増強運動について ・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・「税を考える週間」協賛事業について ・租税教室開催 　日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について	法人会事務局 7名
11月 6日	・租税教室開催 　日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について ・新春講演会講師について ・平成27年度税制改正要望書	法人会事務局 8名
12月19日	・新春講演会、賀詞交歓会について ・今後の事業予定について	レストラン神谷 10名

2月16日	・任期満了に伴う役員改選について ・会員増強運動について ・平成27年1月末収支決算報告について ・第34回せいせき桜まりつへの出展について	法人会事務局 8名
2月26日	・新春講演会、賀詞交歓会決算報告について ・全法連、東法連表彰者について ・第34回せいせき桜まつりへの出展について	法人会事務局 8名
3月24日	・平成27年度事業計画（案）について ・平成27年度収支予算（案）について ・任期満了に伴う役員改選について ・全法連　税制改正アンケート調査について ・第5回通常総会来賓予定者について	法人会事務局 7名

<委員会>

開催日	主な議題	会　場 出席者
総務委員会 4月18日	・平成25年度事業報告について ・平成25年度収支決算報告について ・第4回通常総会次第及び役割分担について ・表彰関係について	法人会事務局 6名
総務委員会 6月25日	・第4回通常総会収支決算報告について ・東京都からの立入検査について ・第5回通常総会の日程について	法人会事務局 5名
総務委員会 3月18日	・平成27年2月末現在収支報告について ・平成27年度事業計画（案）について ・平成27年度収支予算（案）について ・第5回通常総会の開催について	法人会事務局 6名
公益税制委員会 6月13日	・第7回ぜいきんウォークラリーｉｎよみうりランド開催について ・今後の委員会予定について	法人会事務局 7名
公益税制委員会 （正副委員長） 7月　8日	・第7回ぜいきんウォークラリーｉｎよみうりランド運営について	法人会事務局 4名
公益税制委員会 7月18日	・第7回ぜいきんウォークラリーｉｎよみうりランド運営について	法人会事務局 9名
公益税制委員会 10月28日	・租税教室開催 　日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について ・新春講演会講師について ・平成27年度税制改正要望書の提出	法人会事務局 5名
公益税制委員会 3月10日	・平成28年度税制改正要望事項について ・平成27年度委員会事業計画（案）について ・平成27年度委員会予算（案）について	法人会事務局 5名

組織委員会 9月17日	・会員増強運動について	法人会事務局 8名
組織委員会 12月10日	・会員増強運動について	法人会事務局 5名
組織委員会 3月11日	・会員増強運動報告について ・平成27年度委員会事業計画（案）について ・平成27年度委員会予算（案）について	法人会事務局 6名
研修厚生委員会 7月11日	・会員交流チャリティーゴルフ大会開催について ・今後の研修厚生委員会事業について	法人会事務局 6名
研修厚生委員会 12月　3日	・新年賀詞交歓会開催について ・今後の研修厚生委員会事業について	法人会事務局 5名
研修厚生委員会 3月16日	・平成27年度委員会事業計画（案）について ・平成27年度委員会予算（案）について	法人会事務局 10名
広報委員会 4月23日	・人事異動に伴う広報委員の変更について ・広報誌149号の反省について ・広報誌150号の発行について ・広報委員会年間スケジュールについて	法人会事務局 8名
広報委員会 （正副） 6月19日	・広報誌150号の反省について ・広報誌151号の発行について打ち合わせ	法人会事務局 3名
広報委員会 6月24日	・広報誌150号の反省について ・広報誌151号の発行について	京王クラブ 12名
広報委員会 8月20日	・広報誌151号の反省について ・広報誌152号の発行について ・「税を考える週間」協賛事業について	法人会事務局 10名
広報委員会 10月21日	・広報誌152号の反省について ・広報誌153号の発行について ・広報誌154号新春放談ゲストについて	法人会事務局 9名
広報委員会 12月9日	・広報誌153号の反省について ・広報誌154号の発行について	法人会事務局 9名
広報委員会 2月24日	・広報誌154号の反省について ・広報誌155号の発行について ・平成27年度委員会事業計画（案）について ・平成27年度委員会予算（案）について	法人会事務局 8名

〈支部報告会〉

主な議題　・平成 25 年度事業報告、収支決算報告について
　　・平成 26 年度事業計画、収支予算について

支部名	開催日	会　場
日野地区第　1 支部	5 月 27 日	サカエヤ茶楼
日野地区第　2 支部	5 月 27 日	サカエヤ茶楼
日野地区第　3 支部	5 月 19 日	浜寿司
日野地区第　4 支部	5 月 19 日	浜寿司
日野地区第　5 支部	5 月 19 日	浜寿司
日野地区第　6 支部	4 月 25 日	多摩電気工事㈱
日野地区第　7 支部	5 月 22 日	満留寿
日野地区第　8 支部	5 月 22 日	満留寿
日野地区第 10 支部	4 月 26 日	おおまさ　坊ホール
日野地区第 11 支部	4 月 26 日	おおまさ　坊ホール
日野地区第 12 支部	4 月 26 日	おおまさ　坊ホール
日野地区第 13 支部	5 月 27 日	サカエヤ茶楼
日野地区第 14 支部	5 月 27 日	サカエヤ茶楼
多摩地区第　1 支部	5 月 13 日	京王クラブ
多摩地区第　2 支部	5 月 13 日	京王クラブ
多摩地区第　3 支部	5 月 13 日	京王クラブ
多摩地区第　4 支部	5 月 13 日	京王クラブ
多摩地区第　5 支部	5 月 13 日	京王クラブ
多摩地区第　6 支部	5 月 13 日	京王クラブ
多摩地区第　7 支部	5 月 13 日	京王クラブ
多摩地区第　8 支部	5 月 13 日	京王クラブ
多摩地区第　9 支部	5 月 13 日	京王クラブ
稲城地区第　4 支部	5 月 15 日	大丸地区会館

〈地区・支部役員会〉

支部名	開催日	主な議題	会　場
日野地区役員会	8 月 19 日	会員増強運動について 東京都地球温暖化対策報告書について 日野法人会長杯争奪　日野市少年サッカー大会について 市長講演会開催について	多摩信用金庫 高幡不動支店
日野地区役員会	3 月 20 日	各支部活動報告 会員増強運動について 支部報告会日程について他	多摩信用金庫 高幡不動支店
日野地区第 3～5 支部合同	10 月 21 日	今後の支部事業、会員増強運動について	満留寿
日野地区第 6 支部	9 月　9　日	今後の支部事業、会員増強運動について	(有)藤田商店

日野地区第10支部	10月30日	今後の支部事業、会員増強運動について	おおまさ
日野地区第11・12支部合同	11月19日	今後の支部事業、会員増強運動について	(株)百草造園
多摩地区役員会	12月8日	会員増強運動について 市長講演会、日帰りバス研修会について 支部税務研修会開催について	京王クラブ
多摩地区役員会	3月31日	会員増強運動について せいせき桜まつりについて 支部報告会開催について	京王クラブ
多摩地区第1支部	8月8日	今後の支部事業、会員増強運動について	㈱飯島不動産
多摩地区第7支部	7月11日	今後の支部事業、会員増強運動について	ラ・ビーノ
稲城地区役員会	7月25日	会員増強運動について 今後の地区事業について	地域振興プラザ
稲城地区役員会	9月11日	会員増強運動について 今後の本部事業、地区事業につて	地域振興プラザ
稲城地区役員会	10月22日	会員増強運動について 今後の本部事業、地区事業につて	地域振興プラザ
稲城地区第1支部	6月4日	会員増強運動について、今後の支部事業	奈香屋
稲城地区第1支部	10月4日	会員増強運動について、今後の支部事業	福寿庵
稲城地区第1支部	2月9日	会員増強運動について、今後の支部事業	福寿庵
稲城地区第2支部	8月18日	今後の支部運営について	地域振興プラザ
稲城地区第2支部	3月30日	会員増強運動について、今後の支部事業、	押立自治会館
稲城地区第3支部	5月23日	会員増強運動について、今後の支部事業	坂浜防災センター
稲城地区第3支部	6月27日	会員増強運動について、今後の支部事業	坂浜防災センター
稲城地区第3支部	10月9日	会員増強運動について、今後の支部事業	坂浜防災センター
稲城地区第3支部	11月13日	会員増強運動一斉行動（加入勧奨）	塚田設備㈱
稲城地区第3支部	11月13日	今後の支部活動について	塚田設備㈱
稲城地区第4支部	8月29日	会員増強運動について、今後の支部事業	華屋与兵衛稲城店

〈部会報告会〉

部会名	開催日	主な議題	会　場 出席者
青年部会	5月16日	・平成25年度事業報告、収支決算報告について ・平成26年度事業計画、収支予算について	京王クラブ 21名
女性部会	5月8日	・平成25年度事業報告、収支決算報告について ・平成26年度事業計画、収支予算について	京王クラブ 43名
源泉部会	4月22日	・平成25年度事業報告、収支決算報告について ・平成26年度事業計画、収支予算について ・役員の補充選任について	京王クラブ 33名

〈部会役員会〉

部会名	開催日	主な議題	会　場 出席者
青年部会 理事会	4月11日	・報告会提出議案について ・部会報告会次第及び役割分担について ・報告会来賓について	多摩市健康センター 11名
青年部会 理事会	6月11日	・報告会収支決算について ・新年度事業計画について ・第7回ぜいきんウォークラリーの運営協力について	多摩市健康センター 11名
青年部会 理事会	7月24日	・第7回ぜいきんウォークラリーの運営協力について ・青年部会管理データについて ・第28回全国青年の集い「秋田大会」への参加について	多摩市健康センター 12名
青年部会 理事会	9月　4日	・青年部会管理データについて ・会員交流バーベキュー大会開催について ・第28回全国青年の集い「秋田大会」への参加について	多摩市健康センター 15名
青年部会 理事会	10月30日	・会員交流バーベキュー大会決算報告について ・第28回全国青年の集い「秋田大会」への参加について ・税務署員との懇談会開催について	多摩市健康センター 16名
青年部会 理事会	12月8日	・第28回全国青年の集い「秋田大会」決算報告について ・租税教室開催について ・税務署員との懇談会開催について・	おおまさ　坊ホール 22名
青年部会 理事会	1月29日	・税務職員との意見交換会開催について ・租税教室開催について ・平成26年度収支決算状況について	多摩市健康センター 7名
青年部会 理事会	3月　2日	・税務署職員との意見交換会ついて ・租税教室開催について ・報告会開催について ・任期満了に伴う役員改選について	多摩市健康センター 12名
青年部会 常任理事会	4月11日	・報告会提出議案について ・部会報告会次第及び役割分担について ・報告会来賓について	多摩市健康センター 8名
青年部会 常任理事会	6月11日	・報告会収支決算について ・新年度事業計画について ・第7回ぜいきんウォークラリーの運営協力について	多摩市健康センター 6名
青年部会 常任理事会	7月24日	・第7回ぜいきんウォークラリーの運営協力について ・青年部会管理データについて ・第28回全国青年の集い「秋田大会」への参加について	多摩市健康センター 11名
青年部会 常任理事会	9月　4日	・青年部会管理データについて ・会員交流バーベキュー大会開催について ・第28回全国青年の集い「秋田大会」への参加について	多摩市健康センター 11名
青年部会 常任理事会	10月30日	・会員交流バーベキュー大会決算報告について ・第28回全国青年の集い「秋田大会」への参加について ・税務署員との懇談会開催について	多摩市健康センター 11名

青年部会 常任理事会	1月29日	・税務職員との意見交換会開催について ・租税教室開催について ・平成26年度収支決算状況について	多摩市健康センター 7名
青年部会 常任理事会	3月　2日	・税務署職員との意見交換会ついて ・租税教室開催について ・報告会開催について ・任期満了に伴う役員改選について	多摩市健康センター 8名
青年部会 正副部会長・運営事務会	3月26日	・任期満了に伴う役員改選について ・報告会提出議案について ・報告会次第、役割分担について	法人会事務局 8名
青年部会 研修委員会	8月　7日	・講演会開催について	魚民高幡不動店 3名
青年部会 交流委員会	7月　9日	・新年度事業について	魚民稲城長沼駅前店 3名
女性部会 理事会	4月15日	・報告会開催について ・第9回法人会女性フォーラム「香川大会」報告	多摩信用金庫高幡不動支店 20名
女性部会 理事会	10月30日	・第5回税に関する絵はがきコンクールについて ・一泊見学研修会開催について ・「税を考える週間」協賛　署長講演会役割分担について	多摩信用金庫高幡不動支店 15名
女性部会 正副部会長会	4月15日	・報告会開催について ・第9回法人会女性フォーラム「香川大会」報告	多摩信用金庫高幡不動支店 7名
女性部会 正副部会長会	6月19日	・税の絵はがきコンクール、ウォークラリー小学校への持参日程について ・部会年間事業スケジュールについて	法人会事務局 6名
女性部会 正副部会長会	9月11日	・税の絵はがきコンクール入選者選定について ・一泊見学研修会について ・「税を考える週間」協賛　署長講演会について	法人会事務局 7名
女性部会 正副部会長会	1月19日	・日帰りバス見学研修会について ・第10回法人会全国女性フォーラム福岡大会について ・税の絵ハガキコンクール展示について	法人会事務局 6名
女性部会 研修委員会	10月21日	・一泊見学研修会開催について	法人会事務局 7名
女性部会 日野地区役員会	9月26日	・今後の部会運営について	サカエヤ茶楼 9名
女性部会 日野地区役員会	3月　5日	・今後の部会運営について	サカエヤ茶楼 8名
女性部会 多摩地区役員会	7月6日 ～7日	・今後の部会運営について	エクシブ山中湖 10名
女性部会 多摩地区役員会	3月11日	・今後の部会運営について	デニーズ多摩センター店 6名
女性部会 稲城地区役員会	7月4日	・今後の部会運営について	華屋与兵衛稲城店 8名

女性部会 稲城区役員会	11月30～ 12月1日	・今後の部会運営について	三重県塔志島温泉 7名
女性部会 稲城地区役員会	3月16日	・今後の部会運営について	和食よへい稲城店 10名
源泉部会	6月17日	・平成26年度部会運営について ・報告報告会決算報告について	法人会事務局 6名
源泉部会	9月11日	・テーマ別研修会開催について ・見学研修会開催について	多摩アカデミーヒルズ 8名
源泉部会	10月9日	・テーマ別研修会開催について	多摩アカデミーヒルズ 7名
源泉部会	12月15日	・テーマ別研修会開催について	京王クラブ 5名
源泉部会	2月 5日	・今後の部会運営について	法人会事務局 4名
源泉部会	3月12日	・部会報告会開催について	法人会事務局 8名

〈その他〉

開催日	会議名称	会　場 出席者
10月10日	日本政策金融公庫八王子支店との意見交換会	青　柳 澤田支店長、他4名 大木会長、副会長3名、事務局 計10名

〈全国法人会総連合関係〉

開催日	会議名称	会　場 出席者
1月13日	新年賀詞交歓会（東京法人会連合会と共催） 第1部　新春記念講演 演　題　今後の税制改革の課題と展望 講　師　東京大学大学院教授（政府税制調査会長） 中里　実　氏 第2部　受章祝典 第3部　新年賀詞交歓会	帝国ホテル 大木会長他9名
6月11日	第14回理事会及び全法連功労者表彰式	帝国ホテル 大木会長

9月18日	第15回理事会	全法連会館 大木会長
3月19日	第16回理事会	全法連会館 大木会長
3月　9日	事務局セミナー	ハイアット リージェンシー東京 事務局

〈東京法人会連合会関係〉

開催日	会議名称	会　場 出席者
6月12日	第2回通常総会	明治記念館 大木会長他10名
5月27日	第1回正副会長会議	全法連会館 大木会長
5月27日	第1回理事会	全法連会館 大木会長
8月28日	東京税理士会幹部との連絡協議会	明治記念館 大木会長
10月　2日	東京国税局課税第二部幹部との連絡協議会	全法連会館 大木会長
10月　7日	第2回正副会長会議	全法連会館 大木会長
10月　7日	第2回理事会	全法連会館 大木会長
12月　8日	第3回正副会長会議	全法連会館 大木会長
12月　8日	第3回理事会	全法連会館 大木会長
12月14日	懇親ゴルフ会（東京税理士会、東法連）	スリーハンドレッドクラブ 大木会長
3月17日	第4回正副会長会議	全法連会館 大木会長
3月17日	第4回理事会	全法連会館 大木会長
5月20日	第1回総務組織委員会	全法連会館 大木会長、滝瀬副会長
9月29日	第2回総務組織委員会	全法連会館 大木会長、

11月27日	第3回総務組織委員会	全法連会館 大木会長
2月13日	第4回総務組織委員会	全法連会館 大木会長、滝瀬副会長
3月 6日	第5回総務組織委員会	全法連会館 大木会長、野村副会長
9月 8日	第1回公益事業委員会	全法連会館 藤林女性部会常任理事
2月 9日	第2回公益事業委員会	全法連会館 藤林女性部会常任理事
9月 5日	第1回広報委員会	全法連会館 岩田副会長
1月27日	第2回広報委員会	全法連会館 岩田副会長
5月22日	青年部会連絡協議会第23回定時連絡協議会	全法連会館 若山部会長
3月19日	青年部会連絡協議会交流ボウリング大会	東京ドームボウル 若山部会長他2名
4月24日	女性部会連絡協議会第1回役員会	全法連会館 藤林女性部会常任理事
5月12日	女性部会連絡協議会第12回定時連絡協議会	全法連会館 藤林女性部会常任理事
7月14日	女性部会連絡協議会第2回役員会	全法連会館 藤林女性部会常任理事
12月10日	女性部会連絡協議会第3回役員会	小田急ホテルセンチュリー 藤林女性部会常任理事
2月16日	女性部会連絡協議会第4回役員会	全法連会館 藤林女性部会常任理事
3月12日	女性部会連絡協議会全体連絡会議	京王プラザホテル 小磯女性部会長、大木副部会長、藤林女性部会常任理事
6月26日	東法連専務理事・事務局長会	全法連会館 事務局
12月12日	東法連専務理事・事務局長会	グランドヒル市ヶ谷 事務局

〈三多摩法人会連合会関係〉

開催日	会議名称	会　場 出席者
6月20日	第63回通常総会 第1部　記念講演 テーマ　中小企業が生き抜くための経営改革と人材育成 講　師　ダイヤ精機㈱ 代表取締役　諏訪貴子　氏 第2部　総　会/第3部　懇親会	大国魂神社参集殿 大木会長他13名 （全体136名）
4月　8日	第1回正副会長会	ホテルコンチネンタル 大木会長、事務局
12月　2日	第2回正副会長会	大国魂神社参集殿 大木会長、若山部会長、事務局
10月27日	親睦・対抗ゴルフ大会	桜ヶ丘カントリークラブ 大木会長ほか１１名
7月　4日	事務局職員研修会	仙川キューポート 京王閣見学他 事務局
9月　3日	専務理事・事務局長会	紋屋 事務局
3月　4日	専務理事・事務局長会	桃源酒家 事務局
6月　5日	青年部会連絡協議会拡大役員会 第1部　記念講演 テーマ　くらやみ祭り…よもやま… 講　師　大国魂神社　禰宜　松本昌司　氏 第2部　拡大役員会/ 第3部　会員交流会	大国魂神社参集殿 若山青年部会長他8名
9月13日	青年部会会員交流会 (1) 会員交流ゴルフ大会 (2) 一泊交流会	境川CC／石和名湯館 若山青年部会長他1名
5月10日	青年部会第1回部会長会	貴麗 若山青年部会長
10月11日	青年部会第2回部会長会	貴麗 若山青年部会長
3月　9日	青年部会第3回部会長会	紋屋 若山青年部会長
7月28日	青年部会第1回役員会	厨厨 若山青年部会長

12月18日	青年部会第2回役員会	酒喰ＢＡＲ町 若山青年部会長
2月13日	女性部会連絡会議	ホテルコンチネンタル 小磯女性部会長他4名

〈日野税務署税務懇談会関係〉

開催日	主な議題	会　場 出席者
4月17日	・確定申告を振り返って ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局
6月17日	・税務懇談会活動計画(案)について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局
7月29日	・平成25事務年度報告、平成26事務年度計画案 ・各会からの連絡及び要望事項	京王プラザホテル多摩 大木会長、事務局
7月29日	・拡大税務懇談会	京王プラザホテル多摩 大木会長他22名
10月20日	・税を考える週間行事について、納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局
11月14日	・納税表彰式	多摩アカデミーヒルズ 大木会長他44名
1月16日	・平成26年度確定申告について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 大木会長、事務局

〈関係団体への出席〉

開催日	内　容	会　場 出席者
5月13日	普段着でCO2をへらそう実行委員会定期総会	日野市役所 大木会長他
5月21日	稲城市商店会連合会総代会	地域振興プラザ 川副会長
5月22日	稲城市商工会通常総代会	地域振興プラザ 川副会長
5月23日	日野市商工会通常総代会「交流会」	日野市商工会館 大木会長、大松副会長
5月26日	がんチャリティＷａｌｋひの2014開催の説明会	日野市役所 大木会長他
6月10日	日野間税会通常総会	多摩信用金庫高幡不動支店 大木会長

6月　3日	日野市内小学校・中学校校長会 ぜいきんウォークラリー/税の絵はがきコンクール参加のお願い	日野市役所 大木会長他
6月　9日	稲城市内小学校・中学校校長会 ぜいきんウォークラリー/税の絵はがきコンクール参加のお願い	稲城市消防署 大木会長他
6月20日	東京税理士会日野支部創立２０周年記念式典	京王プラザホテル多摩 大木会長、副会長、事務局
6月24日	一般社団法人日野青色申告会通常総会	アウラホール 大木会長
6月25日	日野間税会中澤会長国税庁長官納税表彰祝賀会	京王プラザホテル多摩 大木会長
7月　9日	多摩市内小学校・中学校校長会 ぜいきんウォークラリー/税の絵はがきコンクール参加のお願い	多摩市役所 大木会長他
7月22日	せいせき多摩川花火大会検討会	多摩市役所 飯作副会長
7月28日	がんチャリティＷａｌｋひの2014開催の説明会	日野市役所 大木会長他
8月28日	普段着でCO2をへらそう実行委員会役員会	日野市役所 大木会長他
10月25日	日野市立日野第二小学校開校１４０周年記念式典	日野市立日野第二小学校 大木会長他
11月 3日	日野市表彰式	ひの煉瓦ホール 大木会長
11月13日	多摩市・稲城市租税教育推進協議会	多摩市立教育センター 大木会長、川副会長
11月19日	東京都八王子都税事務所長感謝状贈呈式	ザ・ビー八王子 大木会長
11月28日	日野市租税教育推進協議会	日野税務署 大木会長、大松副会長、事務局
12月13日	東京日野ライオンズクラブクリスマス家族例会	パレスホテル立川 大木会長
1月　9日	日野市商工会新年賀詞交歓会	日野市商工会館 大木会長
1月 9日	東京税理士会新年賀詞交歓会	アウラホール 大木会長、副会長、事務局
1月10日	日野市賀詞交歓会	イオンホール 大木会長
1月15日	一般社団法人日野青色申告会新年賀詞交歓会	多摩アカデミーヒルズ 大木会長
1月19日	日野消防協働四団体合同賀詞交歓会	富士電機能力開発センター 大木会長

1月22日	稲城市4団体合同新春賀詞交歓会	稲城市地域振興プラザ 川副会長
1月28日	日野間税会新年賀詞交歓会	おおまさ　坊ホール 大木会長
1月28日	一般社団法人日野青年会議所新年賀詞交歓会	イオンホール 大木会長、若山青年部会長
2月　5日	普段着でCO2をへらそう実行委員会役員会	日野市役所 大木会長他
2月21日	東京日野ライオンズクラブ結成５０周年記念式典	京王プラザホテル八王子 大木会長
2月26日	日野間税会小泉副会長東京国税局長納税表彰祝賀会	おおまさ　坊ホール 大木会長
3月13日	がんチャリティＷａｌｋひの2014報告会	ふれあいホール 事務局

〈表彰関係〉

（敬称略）

表彰名称	役職名	氏名
平成26年度日野税務署長表彰	副会長	飯　作　金　彦
平成26年度日野税務署長表彰	理　事	疋　田　久　武
平成26年度日野税務署長表彰	理　事	小　礒　美江子
平成26年度日野税務署長感謝状	常任理事・青年部会長	若　山　貢司郎
平成26年度日野税務署長感謝状	常任理事・女性部会長	小　磯　和　子
東京都八王子都税事務所長感謝状	常任理事・源泉部会長	黒　岩　清　人
全法連功労者表彰	副会長（東法連総務組織委員）	滝　瀬　正　幸
全法連功労者表彰	常任理事	藤　田　卓　爾
東法連会員増強功労表彰	理　事	疋　田　久　武
東法連会員増強功労表彰	理　事	石　坂　弘　吉
東法連会員増強功労表彰	女性部会副部会長	大　木　八重子

第２号議案　平成 26 年度収支決算報告承認の件

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	80,003	376,680	△ 296,677
未収会費	431,800	587,500	△ 155,700
前払金	253,560	263,600	△ 10,040
流動資産合計	765,363	1,227,780	△ 462,417
２．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,572,079	6,572,079	0
特定資産合計	6,572,079	6,572,079	0
(3) その他固定資産			
構築物	1,219,933	0	1,219,933
車両運搬具	69,128	86,409	△ 17,281
什器備品	166,500	208,250	△ 41,750
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	1,775,561	614,659	1,160,902
固定資産合計	13,347,640	12,186,738	1,160,902
資産合計	14,113,003	13,414,518	698,485
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	270,669	244,125	26,544
前受金	66,000	63,600	2,400
預り金	122,359	89,372	32,987
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	529,028	467,097	61,931
２．固定負債			
退職給付引当金	6,572,079	6,572,079	0
固定負債合計	6,572,079	6,572,079	0
負債合計	7,101,107	7,039,176	61,931
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	7,011,896	6,375,342	636,554
（うち特定資産への充当額）	(△ 899,446)	(△ 899,446)	(0)
正味財産合計	7,011,896	6,375,342	636,554
負債及び正味財産合計	14,113,003	13,414,518	698,485

正味財産増減計算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[2,000]	[20,000]	[△ 18,000]
受取会費	[25,162,100]	[25,483,900]	[△ 321,800]
会員受取会費	25,162,100	25,483,900	△ 321,800
全法連助成金	[7,487,600]	[7,283,800]	[203,800]
受取補助金等振替額	7,487,600	7,283,800	203,800
東法連補助金	[1,180,000]	[730,000]	[450,000]
補助金	1,180,000	730,000	450,000
事業収益	[717,316]	[887,839]	[△ 170,523]
研修会事業収益	100,500	119,000	△ 18,500
簡易保険取扱事業収益	133,606	353,729	△ 220,123
健診取扱事業収益	483,210	415,110	68,100
受取補助金等	[140,000]	[140,000]	[0]
地方公共団体助成金	140,000	140,000	0
受取負担金	[2,408,100]	[2,075,500]	[332,600]
会員負担金	2,408,100	2,075,500	332,600
受取寄付金	[650,000]	[0]	[650,000]
雑収益	[1,196,385]	[1,338,589]	[△ 142,204]
受取利息	7,904	7,318	586
広告収益	110,200	190,200	△ 80,000
雑収益	1,078,281	1,141,071	△ 62,790
経常収益計	38,943,501	37,959,628	983,873
(2) 経常費用			
事業費	[27,175,515]	[28,191,507]	[△ 1,015,992]
給与手当	14,732,300	14,887,000	△ 154,700
退職給付共済掛金	744,100	741,000	3,100
減価償却費	64,207	0	64,207
法定福利費	2,334,600	2,493,000	△ 158,400
会議費	3,248,417	4,726,106	△ 1,477,689
旅費交通費	129,492	95,240	34,252
通信運搬費	1,754,782	1,460,179	294,603
消耗品費	670,769	434,444	236,325
印刷製本費	1,107,325	1,044,330	62,995
保険料	16,380	14,413	1,967
諸謝金	762,988	603,728	159,260
負担金	209,000	255,000	△ 46,000
手数料	20,692	274,267	△ 253,575
施設利用料	1,380,463	1,162,800	217,663
管理費	[11,061,432]	[10,400,022]	[661,410]
給与手当	710,360	761,250	△ 50,890
退職給付共済掛金	35,900	39,000	△ 3,100
減価償却費	59,031	56,060	2,971
法定福利費	112,643	127,559	△ 14,916
会議費	3,359,762	1,941,216	1,418,546
旅費交通費	15,280	69,500	△ 54,220
通信運搬費	629,442	637,455	△ 8,013
消耗品費	586,088	826,605	△ 240,517
印刷製本費	1,620	19,686	△ 18,066
燃料費	49,626	54,315	△ 4,689

科目	当年度	前年度	増減
水道光熱費	253,648	209,826	43,822
賃借料	1,836,000	0	1,836,000
リース料	672,667	698,082	△ 25,415
保険料	252,778	256,828	△ 4,050
諸謝金	388,800	377,838	10,962
租税公課	15,300	14,300	1,000
負担金	472,150	420,000	52,150
新聞図書費	54,615	53,170	1,445
手数料	235,496	271,324	△ 35,828
施設利用料	74,451	1,952,700	△ 1,878,249
諸会費	479,215	882,098	△ 402,883
渉外慶弔費	253,080	389,015	△ 135,935
雑費	513,480	342,195	171,285
経常費用計	38,236,947	38,591,529	△ 354,582
評価損益等調整前当期経常増減額	706,554	△ 631,901	1,338,455
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	706,554	△ 631,901	1,338,455
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
法人税等支出	[70,000]	[70,000]	[0]
経常外費用計	70,000	70,000	0
当期経常外増減額	△ 70,000	△ 70,000	0
当期一般正味財産増減額	636,554	△ 701,901	1,338,455
一般正味財産期首残高	6,375,342	7,077,243	△ 701,901
一般正味財産期末残高	7,011,896	6,375,342	636,554
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[7,487,600]	[7,283,800]	[203,800]
全法連助成金	7,487,600	7,283,800	203,800
一般正味財産への振替額	[△ 7,487,600]	[△ 7,283,800]	[△ 203,800]
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	7,011,896	6,375,342	636,554

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方式

(1) 固定資産の減価償却方法

定率法及び定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込処理によっております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産の及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,572,079	—	—	6,572,079
小計	6,572,079	—	—	6,572,079
合計	11,572,079	—	—	11,572,079

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	1,284,140	64,207	1,219,933
車両運搬具	1,728,181	1,659,053	69,128
什器備品	250,000	83,500	166,500
合計	3,262,321	1,806,760	1,455,561

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	7,487,600	7,487,600	—	
補助金 地方公共団体補助金	日野市 市民部納税課	—	140,000	140,000	—	
補助金 東法連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	—	1,180,000	1,180,000	—	
合計		—	8,807,600	8,807,600	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による事業費への振替額	7,487,600
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	—

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	6,572,079	—	—	—	6,572,079

正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合計
	公1	公2	公3	公益共通	小計	収1	他1	収益等共通	小計	法人会計	
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
受取会費	0	0	0	12,606,200	12,606,200	0	0	2,138,700	2,138,700	10,417,200	25,162,100
会員受取会費	0	0	0	12,606,200	12,606,200	0	0	2,138,700	2,138,700	10,417,200	25,162,100
全法連助成金	0	0	0	7,387,600	7,387,600	0	100,000	0	100,000	0	7,487,600
受取補助金等振替額	0	0	0	7,387,600	7,387,600	0	100,000	0	100,000	0	7,487,600
東法連補助金	0	0	0	30,000	30,000	0	0	0	0	1,150,000	1,180,000
補助金	0	0	0	30,000	30,000	0	0	0	0	1,150,000	1,180,000
事業収益	4,500	96,000	0	0	100,500	616,816	0	0	616,816	0	717,316
研修会事業収益	4,500	96,000	0	0	100,500	0	0	0	0	0	100,500
簡易保険取扱事業収益	0	0	0	0	0	133,606	0	0	133,606	0	133,606
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0	483,210	0	0	483,210	0	483,210
受取補助金等	140,000	0	0	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
地方公共団体助成金	140,000	0	0	0	140,000	0	0	0	0	0	140,000
受取負担金	1,219,100	0	0	0	1,219,100	0	0	0	0	1,189,000	2,408,100
会員負担金	1,219,100	0	0	0	1,219,100	0	0	0	0	1,189,000	2,408,100
受取寄付金	650,000	0	0	0	650,000	0	0	0	0	0	650,000
雑収益	21,300	0	0	9,240	30,540	0	0	0	0	1,165,845	1,196,385
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,904	7,904
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,200	110,200
雑収益	21,300	0	0	9,240	30,540	0	0	0	0	1,047,741	1,078,281
経常収益計	2,034,900	96,000	0	20,033,040	22,163,940	616,816	100,000	2,138,700	2,855,516	13,924,045	38,943,501
(2) 経常費用											
事業費	17,247,203	1,856,703	2,653,631	0	21,757,537	2,837,900	1,848,300	0	4,686,200	731,778	27,175,515
給与手当	8,539,800	1,158,200	1,158,200	0	10,856,200	2,347,300	1,528,800	0	3,876,100	0	14,732,300
退職給付共済掛金	431,300	58,500	58,500	0	548,300	118,600	77,200	0	195,800	0	744,100
減価償却費	64,207	0	0	0	64,207	0	0	0	0	0	64,207
法定福利費	1,353,300	183,500	183,500	0	1,720,300	372,000	242,300	0	614,300	0	2,334,600
会議費	2,203,411	0	338,228	0	2,541,639	0	0	0	0	706,778	3,248,417
旅費交通費	128,852	0	640	0	129,492	0	0	0	0	0	129,492
通信運搬費	1,504,250	197,930	52,602	0	1,754,782	0	0	0	0	0	1,754,782
消耗品費	513,710	1,814	155,245	0	670,769	0	0	0	0	0	670,769
印刷製本費	1,095,078	12,247	0	0	1,107,325	0	0	0	0	0	1,107,325
保険料	16,380	0	0	0	16,380	0	0	0	0	0	16,380
諸謝金	130,548	200,000	432,440	0	762,988	0	0	0	0	0	762,988
負担金	84,000	0	100,000	0	184,000	0	0	0	0	25,000	209,000
手数料	8,424	10,972	1,296	0	20,692	0	0	0	0	0	20,692
施設利用料	1,173,943	33,540	172,980	0	1,380,463	0	0	0	0	0	1,380,463
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,061,432	11,061,432
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	710,360	710,360
退職給付共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,900	35,900
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,031	59,031
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	112,643	112,643
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,359,762	3,359,762
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,280	15,280
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	629,442	629,442
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	586,088	586,088
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,620	1,620
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,626	49,626
水料光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253,648	253,648
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,836,000	1,836,000
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	672,667	672,667
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,778	252,778
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	388,800	388,800

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業　公2 地域企業の健全な発展に資する事業　公3 地域社会への貢献を目的とする事業　収1 会員の福利厚生に資する事業　他1 会員の交流に資する事業　法人会計 その他の目的を達成するための事業

科目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合計
	公1	公2	公3	公益共通	小計	収1	他1	収益等共通	小計	法人会計	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,300	15,300
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	472,150	472,150
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,615	54,615
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	235,496	235,496
施設利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74,451	74,451
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	479,215	479,215
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253,080	253,080
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	513,480	513,480
経常費用計	17,247,203	1,856,703	2,653,631	0	21,757,537	2,837,900	1,848,300	0	4,686,200	11,793,210	38,236,947
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,212,303	△ 1,760,703	△ 2,653,631	20,033,040	406,403	△ 2,221,084	△ 1,748,300	2,138,700	△ 1,830,684	2,130,835	706,554
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,212,303	△ 1,760,703	△ 2,653,631	20,033,040	406,403	△ 2,221,084	△ 1,748,300	2,138,700	△ 1,830,684	2,130,835	706,554
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
法人税等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期経常外増減額	0	0	0	0		0	0	0	0	△ 70,000	△ 70,000
他会計振替額											
当期一般正味財産増減額	△ 15,212,303	△ 1,760,703	△ 2,653,631	20,033,040	406,403	△ 2,221,084	△ 1,748,300	2,138,700	△ 1,830,684	2,060,835	636,554
一般正味財産期首残高	△ 55,435,944	△ 5,855,748	△ 9,116,954	42,468,055	△ 28,048,661	△ 2,782,164	△ 6,442,995	727,625	△ 8,497,534	42,921,537	6,375,342
一般正味財産期末残高	△ 70,648,247	△ 7,616,451	△ 11,770,585	62,501,095	△ 27,642,258	△ 5,003,248	△ 8,191,295	2,866,325	△ 10,328,218	44,982,372	7,011,896
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等	0	0	0	7,387,600	7,387,600	0	100,000	0	100,000	0	7,487,600
全法連助成金	0	0	0	7,387,600	7,387,600	0	100,000	0	100,000	0	7,487,600
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 7,387,600	△ 7,387,600	0	△ 100,000	0	△ 100,000	0	△ 7,487,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 70,648,247	△ 7,616,451	△ 11,770,585	62,501,095	△ 27,642,258	△ 5,003,248	△ 8,191,295	2,866,325	△ 10,328,218	44,982,372	7,011,896

公1 税知識の普及と納税思想の高揚並びに税に関する提言事業　公2 地域企業の健全な発展に資する事業　公3 地域社会への貢献を目的とする事業　収1 会員の福利厚生に資する事業　他1 会員の交流に資する事業　法人会計 その他の目的を達成するための事業

財産目録

平成27年 3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	42,293
	預金	普通預金　さわやか信用金庫高幡不動支店他		37,710
	未収会費	17社		431,800
	前払金	4月分家賃、駐車場、女性フォーラム福岡大会参加費等		253,560
流動資産合計				765,363
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金			5,000,000
	定期預金	多摩信用金庫豊田北口支店		5,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産			6,572,079
	退職給付引当資産	みずほ銀行高幡不動支店		2,072,079
	退職給付引当資産	多摩信用金庫豊田北口支店		600,000
	退職給付引当資産	多摩信用金庫高幡不動支店		3,300,000
	退職給付引当資産	さわやか信用金庫高幡不動支店		600,000
その他固定資産				
	構築物	時計台・電子申告ＰＲ看板		1,219,933
	車両運搬具	トヨタ　サクシードバン		69,128
	什器備品	事務局エアコン		166,500
	敷金			320,000
固定資産合計				13,347,640
資産合計				14,113,003
（流動負債）				
	未払金	3月分費用		270,669
	前受金	平成27年度会費5社		66,000
	預り金	源泉所得税、労働保険料等		122,359
	未払法人税等	東京都、日野市均等割り		70,000
流動負債合計				529,028
（固定負債）				
	退職給付引当金			6,572,079
固定負債合計				6,572,079
負債合計				7,101,107
正味財産				7,011,896

監 査 報 告 書

公益社団法人日野法人会
会 長　大 木　茂 殿

平成 27 年 4 月 24 日

公益社団法人　日野法人会

監 事 [illegible] [illegible] [illegible] ㊞

私たち監事は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いしたました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録）について検討致しました。

2　監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

平成27年度事業計画書

自　平成27年4月1日
至　平成28年3月31日

Ⅰ　基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

Ⅱ　重点事項

(1) 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

目標　　1支部5社の加入、正副会長は3社

・地区、支部単位による会員増強運動の実施
・年間を通じた会員増強運動の実施
・支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
・厚生制度受託会社との連携による協力体制
・新入会員のフォロー
・退会防止策を図る
・会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

(2) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み

・国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

(3) 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

・第8回ぜいきんウォークラリーINよみうりランドの開催
・租税教室を兼ねたサッカースクールの開催
・管内各小学校単位での租税教室の開催
・税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰

(4) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

・税制改正の提言

Ⅲ　事業計画

1.　税知識の普及を目的とする事業

① 新設法人説明会の開催　(組織委員会)
　(偶数月開催　年6回)
② 決算法人説明会の開催　(組織委員会)
　(毎月開催、3月は2回　年13回)
③ 法人税・消費税講座の開催　(研修厚生委員会)
　(申告書の見方・書き方研修会)
④ e-Tax(国税電子申告、納税システム)体験セミナーの開催　(研修厚生委員会)
⑤ e-Tax の会員への一層の推進を図る　(研修厚生委員会)
⑥ 役員(理事・監事)の e-Tax での申告納付 100%をめざす　(研修厚生委員会)
⑦ 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる)　(各支部)
⑧ 支部単位での税務研修会の開催　(各支部)
⑨ 地区単位での税務研修会の開催　(女性部会)
⑩ 源泉所得税テーマ別研修会の開催　(源泉部会)
⑪ 年末調整説明会の開催　(源泉部会)

2.　納税意識の高揚を目的とする事業

① 第8回ぜいきんウォークラリーIN よみうりランドの開催　(公益税制委員会)
　8月 1日(土)　よみうりランド「太陽の広場」
② 租税教室を兼ねたサッカースクールの開催　(公益税制委員会)
　第2回法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会
③ 管内各小学校で租税教室の開催　(青年部会)
④ 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算パンフレット配布　(公益税制委員会)
⑤ 「税を考える週間」協賛事業　(広報委員会・各地区)
⑥ 税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰　(女性部会)
⑦ ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信　(広報委員会)

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

① 税制改正の提言　(公益税制委員会)
　・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見
　・会員の要望意見の集約
　・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携
② 全法連会員大会(税制改正要望大会) 徳島大会への参加　(公益税制委員会)
　10月8日(木)
③ 第27回法人会全国青年のつどい「茨城大会」への参加　(青年部会)
　11月20日(金)
④ 第10回法人会全国女性フォーラム「福岡大会」への参加　(女性部会)
　4月16日(木)
⑤ 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加　(公益税制委員会)
⑥ 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催　(総務委員会)

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

① 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み　(公益税制委員会)
・国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

② 初級簿記セミナーの開催　(研修厚生委員会)

③ 経営に関するセミナーの開催　(研修厚生委員会)

④ 融資制度説明会・個別相談会の開催　(研修厚生委員会)
(日本政策金融公庫八王子支店)

⑤ 青年経営者のための実務セミナーの開催　(青年部会)

⑥ 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催　(源泉部会)

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

① 新春講演会の開催　(公益税制委員会)
1月 7日(木)　京王プラザホテル多摩

② 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み　(公益税制委員会)

③ 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進(女性部会)

④ 市長講演会の開催　(各地区)

⑤ 日野市立病院応援団への協力　(日野地区)

⑥ 献血運動(Iのまち稲城市民まつり会場内にて)　(稲城地区)

⑦ せいせき桜まつりへの協賛事業　(多摩地区)

⑧ ひの新選組まつりへの協賛　(日野地区)

6. 会員の交流に資するための事業

① 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催　(研修厚生委員会)
10月19日(月)　桜ヶ丘カントリークラブ

② 新年賀詞交歓会の開催　(研修厚生委員会)
1月7日(木)　京王プラザホテル多摩

③ 日帰りバス見学研修会の開催　(各地区)

④ 支部会員交流会の開催　(各支部)

⑤ 会員交流会の開催　(青年部会)

⑥ 一泊見学研修会の開催　(女性部会)

⑦ 企業視察見学研修会の開催　(源泉部会)

7. 会員の福利厚生等に資する事業

① 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進　(研修厚生委員会)
② 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催　(研修厚生委員会)
③ 各種福利厚生施設等利用促進　(研修厚生委員会)
・成人病一日健康診断　(春秋各２日間)　提携先　(一財)全日本労働福祉協会
・成人病健康診断（年間を通じて実施）　提携先　日野市立病院、立川北口健診館
・がん検診　「ＰＥＴ－ＣＴ」検査　提携先　(医財)大和会 武蔵村山病院
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、フルーツパーク
赤松の湯「ぷくぷく」、東法連提携施設

8. その他法人の目的を達成するための事業

① 会員増強運動の積極的な展開を図る。　(組織委員会)
・地区、支部単位による会員増強運動の実施
・年間を通じた会員増強運動の実施
・支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
・厚生制度受託会社との連携による協力体制
・新入会員のフォロー
・退会防止策を図る
・会員増強運動功労者・功労支部の顕彰
② 役員研修会の開催、会員増強決起大会の開催　(研修厚生委員会)
③ 一般会員の研修事業参加者への表彰　(公益税制委員会)
(年間３回以上の参加、除く交流事業)
④ 運営組織の整備・充実を図るための施策　(組織委員会)
・支部役員体制の強化
(各支部最低５名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に最低５名以上の出席体制作り)
⑤ 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収　(総務委員会)
⑥ 口座振替制度の一層の促進を図る　(総務委員会)
⑦ 事務効率化のためのコンピューターの活用　(総務委員会)
⑧ 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連繋、協調を図る。
⑨ 全法連・東法連・三法連との協調を図る。　(総務委員会)

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人　日野法人会　　（単位：円）

科　　目	予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	20,000	-18,000
受取会費	25,700,000	25,700,000	0
会員受取会費	25,700,000	25,700,000	0
全法連助成金	7,813,700	7,487,600	326,100
助成金Ａ	7,613,700	7,387,600	226,100
助成金Ｂ	200,000	100,000	100,000
東法連補助金	1,550,000	1,100,000	450,000
補助金	1,550,000	1,100,000	450,000
事業収益	780,000	1,004,000	-224,000
研修会事業収益	170,000	260,000	-90,000
簡易保険取扱事業収益	10,000	144,000	-134,000
健診取扱事業収益	600,000	600,000	0
受取補助金等	200,000	140,000	60,000
地方公共団体助成金	200,000	140,000	60,000
受取負担金	1,713,000	2,055,000	-342,000
会員負担金	1,713,000	2,055,000	-342,000
雑収益	1,510,000	1,510,000	0
受取利息	10,000	10,000	0
広告収益	300,000	300,000	0
雑収益	1,200,000	1,200,000	0
経常収益計	39,268,700	39,016,600	252,100
(2) 経常費用			
事業費	29,637,600	29,792,000	-154,400
給与手当	14,705,000	14,705,000	0
退職給付共済掛金	741,000	741,000	0
減価償却費	85,600	0	85,600
法定福利費	2,329,000	2,329,000	0
会議費	4,980,000	4,720,000	260,000
旅費交通費	247,000	247,000	0
通信運搬費	1,647,000	1,647,000	0
消耗品費	476,000	476,000	0
印刷製本費	1,074,000	1,074,000	0
保険料	20,000	20,000	0
諸謝金	783,000	783,000	0
負担金	300,000	550,000	-250,000
手数料	150,000	150,000	0
施設利用料	2,100,000	1,950,000	150,000
諸会費	0	400,000	-400,000
管理費	9,581,900	9,187,200	394,700
給与手当	695,000	695,000	0
退職給付共済	39,000	39,000	0
減価償却費	56,000	59,000	-3,000
法定福利費	121,000	121,000	0
会議費	1,818,000	1,518,000	300,000
通信運搬費	592,000	592,000	0
消耗品費	859,000	859,000	0
印刷製本費	119,000	119,000	0
燃料費	103,000	103,000	0
水道光熱費	308,000	308,000	0
リース料	666,000	666,000	0
保険料	230,000	230,000	0

諸謝金	400,000	400,000	0
租税公課	70,000	70,000	0
負担金	250,000	250,000	0
新聞図書費	55,000	55,000	0
手数料	257,000	257,000	0
賃借料	1,979,000	0	1,979,000
施設利用料	0	2,207,000	-2,207,000
諸会費	400,000	0	400,000
渉外慶弔費	200,000	200,000	0
雑費	364,900	439,200	-74,300
経常費用計	39,219,500	38,979,200	240,300
評価損益等調整前当期経常増減額	49,200	37,400	11,800
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	49,200	37,400	11,800
2．経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	49,200	37,400	11,800
一般正味財産期首残高	7,011,896	6,375,342	636,554
一般正味財産期末残高	7,061,096	6,412,742	648,354
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	7,061,096	6,412,742	648,354

収支予算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

公益社団法人　日野法人会　　（単位：円）

科目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合計
	公1	公2	公3	公益共通	小計	収1	他1	収益等共通	小計	法人会計	
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000
受取会費	0	0	0	12,900,000	12,900,000	0	0	2,188,000	2,188,000	10,612,000	25,700,000
会員受取会費	0	0	0	12,900,000	12,900,000	0	0	2,188,000	2,188,000	10,612,000	25,700,000
全法連助成金	0	0	0	7,613,700	7,613,700	0	200,000	0	200,000	0	7,813,700
助成金A	0	0	0	7,613,700	7,613,700	0	0	0	0	0	7,613,700
助成金B	0	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	200,000
東法連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000
事業収益	20,000	150,000	0	0	170,000	610,000	0	0	610,000	0	780,000
研修会事業収益	20,000	150,000	0	0	170,000	0	0	0	0	0	170,000
簡易保険取扱事業収益	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000	0	10,000
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000	0	600,000
受取補助金等	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	200,000
地方公共団体助成金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	200,000
受取負担金	723,000	0	0	0	723,000	0	560,000	0	560,000	430,000	1,713,000
会員負担金	723,000	0	0	0	723,000	0	560,000	0	560,000	430,000	1,713,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,510,000	1,510,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
経常収益計	943,000	150,000	0	20,515,700	21,608,700	610,000	760,000	2,188,000	3,558,000	14,102,000	39,268,700
(2) 経常費用											
事業費	16,660,500	2,399,000	2,585,300	578,280	22,223,080	4,243,600	3,170,920	0	7,414,520	0	29,637,600
給与手当	8,514,100	1,161,600	1,161,600	0	10,837,300	2,338,000	1,529,700	0	3,867,700	0	14,705,000
退職給付共済掛金	429,000	58,500	58,500	0	546,000	117,000	78,000	0	195,000	0	741,000
減価償却費	85,600	0	0	0	85,600	0	0	0	0	0	85,600
法定福利費	1,348,000	184,000	184,000	0	1,716,000	368,000	245,000	0	613,000	0	2,329,000
会議費	2,731,200	396,300	487,000	573,200	4,187,700	651,700	140,600	0	792,300	0	4,980,000
旅費交通費	247,000	0	0	0	247,000	0	0	0	0	0	247,000
通信運搬費	788,600	171,800	171,800	0	1,132,200	339,300	175,500	0	514,800	0	1,647,000
消耗品費	476,000	0	0	0	476,000	0	0	0	0	0	476,000
印刷製本費	980,000	94,000	0	0	1,074,000	0	0	0	0	0	1,074,000
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	20,000	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000
諸謝金	182,000	255,000	346,000	0	783,000	0	0	0	0	0	783,000
負担金	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
手数料	2,000	0	0	5,080	7,080	142,000	920	0	142,920	0	150,000
施設利用料	557,000	77,800	176,400	0	811,200	287,600	1,001,200	0	1,288,800	0	2,100,000
諸会費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,581,900	9,581,900
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	695,000	695,000
退職給付共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,000	56,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,000	121,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,818,000	1,818,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	592,000	592,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	859,000	859,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,000	119,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,000	103,000

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業　公2 地域企業の健全な発展に資する事業　公3 地域社会への貢献を目的とする事業　収1 会員の福利厚生に資する事業　他1 会員の交流に資する事業　法人会計 その他の目的を達成するための事業

科目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合計
	公1	公2	公3	公益共通	小計	収1	他1	収益等共通	小計	法人会計	
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	308,000	308,000
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	666,000	666,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,000	230,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55,000	55,000
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,000	257,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,979,000	1,979,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	400,000
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,900	364,900
経常費用計	16,660,500	2,399,000	2,585,300	578,280	22,223,080	4,243,600	3,170,920	0	7,414,520	9,581,900	39,219,500
評価損益等調整前当期経常増減額	-15,717,500	-2,249,000	-2,585,300	19,937,420	-614,380	-3,633,600	-2,410,920	2,188,000	-3,856,520	4,520,100	49,200
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-15,717,500	-2,249,000	-2,585,300	19,937,420	-614,380	-3,633,600	-2,410,920	2,188,000	-3,856,520	4,520,100	49,200
2 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-15,717,500	-2,249,000	-2,585,300	19,937,420	-614,380	-3,633,600	-2,410,920	2,188,000	-3,856,520	4,520,100	49,200
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,011,896	7,011,896
一般正味財産期末残高	-15,717,500	-2,249,000	-2,585,300	19,937,420	-614,380	-3,633,600	-2,410,920	2,188,000	-3,856,520	11,531,996	7,061,096
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	-15,717,500	-2,249,000	-2,585,300	19,937,420	-614,380	-3,633,600	-2,410,920	2,188,000	-3,856,520	11,531,996	7,061,096

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業　公2 地域社会への貢献を目的とする事業　公3 地域社会への貢献を目的とする事業　収1 会員の福利厚生に資する事業　他1 会員の交流に資する事業　法人会計 その他の目的を達成するための事業